

⇒ 論 説 ⇐

OECD 諸国における失業 ― 理論と証拠 ―

佐 藤 芳 行

要 旨

1960年代に OECD 諸国は完全雇用を達成したが、1970年代に入ると失業率が上昇しはじめ、1980年代以降も多くの国と地域で高失業の状態が続いてきた。

こうした状況の中で、伝統的な雇用理論は労働市場制度、すなわち実質賃金を高める労働市場の硬直性（労働保護立法、労働組合の交渉力など）に高失業の原因を求める伝統的な思想を提示し、また OECD（Job Study, 1994年）は、それに依拠して労働市場の柔軟化を求める勧告をしてきた。

しかし、多くの経済学者によって指摘されてきたように、伝統的な理論は労働市場と財市場との関連に関する現実離れした前提条件から出発しており、多くの誤りを含む。また経験主義的な証拠もそのような思想を支持しない。むしろ理論と証拠は、労働市場の硬直性ではなく、1978-80年の大転換以降のネオリベラリズムの中で生じた実体経済の諸傾向（賃金の抑制、有効需要の不足、低い蓄積率）が高失業の真の要因であることを示す。

J. K. ガルブレイス

新古典派経済学は、次の双子の前提として要約できる。貧民は多く支払われているために一所懸命働かず、富者は充分支払われていないために一所懸命働かない。

はじめに

1970年代に上昇しはじめた各国の失業率は、1980年代にいつそう上昇したが、その後、1990年代に若干低下しはじめた。しかし、米国やイギリスなどでは失業率のかんりの低下が見られたのに対して、大陸ヨーロッパ諸国の「主要」国（ドイツ、フランス、スペイン、イタリアなど）では、それは相対的には依然として高い水準にとどまっている。こうした失業率の歴史的変化および地域的相違は、どのように説明することができるのだろうか？

この問いに対して正統派＝主流派の新古典派的理論は、完全競争と合理的期待の経済にもとづく理論モデルに立脚し、構造改革を要請する。Fitoussi（2006）が要約するように、「そのようなモデルでは、完全雇用はいつも硬直性の欠如を保証されており、政策は不効率である。この

フレームワークは、経済的パフォーマンスにおける制度、特に労働市場制度の役割を強調する。つまりどのような硬直性も参照モデルからの離反に、したがってまた悪い経済的結果に導く。」実際、S.Nickell や O.Blanchard をはじめとする何人かの経済学者は、所得が平等であるほど失業率は高く、また（総じて）労働市場が硬直的であるほど失業率は高くなるという強い相関関係があることを「主要国」に関するデータから立証しようとして努めてきた。また OECD は、この理論モデル (Unified theory) に従って各国に労働市場の柔軟化を促す政策勧告を —— 1994 年の Job Study 以降 —— 行ってきた。つまり保護主義的な労働市場制度によって生み出された供給側の硬直性を取り除き、—— 失業手当や最低賃金の水準引き下げ、労働保護の水準引き下げ、労働組合の交渉力を低下させるような —— 「雇用にやさしい」政策 (employment-friendly policy) を実施することが経済成長を促し、社会を悩ませている失業率を低下させるというものである。さらに IMF が2003年からこの騒ぎに参加してきた。

しかしながら、このように硬直的とされている労働市場の制度と失業率との間に強い相関関係があるという主張はきわめて疑わしい。そのことは、すでに Andrew Glyn, David R. Howell などの研究によって明らかされている。また主流派理論のよって立つ与件（完全競争、合理的期待など）が現実ばなれしたものであることも、多くの人々によって指摘されてきた。さらに、失業率の相違はマクロ経済政策の相違と密接に関連していることは、多くの人々が一致して認めるところであり、その相違における米国とヨーロッパとの相違の背景には、次のような事実があるように思われる。すなわち、Fitoussi が述べるように、「マクロ経済政策は、社会的保護システムが弱いところでは、あるいは同じことだが、不平等の程度が新しい社会的標準によって獲得された水準に到達したところでは、活発でなければならない。さもなければ、景気後退は言うまでもなく、成長のスローダウンは、経済体制の正当性を危険にさらすような大きな影響をもたらすであろう。・・・[これに対して] ヨーロッパでは、社会的保護システムがある点まで失業者の面倒をみるので、マクロ経済政策は受動的であるか、構造的に抑制的でさえありうる。」

しかも、昨年（2007年）からの米国を震源地とする金融恐慌、实体经济へのその影響、失業率の上昇という事態の進展の中で、金融における規制撤廃・金融イノベーション、米国型の直接金融システムの問題性だけではなく、それらと米国の経済成長を支えた消費拡大、民間、とりわけ家計負債の拡大、経常収支の赤字との関係も白日の下にさらされるようになった。現在の世界不況の中で米国をはじめとする「主要国」の失業率が大幅に上昇し、さらなる上昇が予想されている。このことは、失業の原因を労働市場制度に求める思想に根本的な反省を求めるものである。

硬直性による失業の説明はながらく主流派経済学の中心的な信条をなしてきたが、他方では、また「正統派の論拠」に対するケインズの攻撃によって最もよく知られている異論的な（影響力は少ないとしても、より現実主義的な）立場も存在してきた。

そこで、本論では、以上の点を念頭に置いて次の2つの点を指摘する。

1. 失業の原因を労働市場の硬直性にもとめることを可能とするような理論は現実離れしており、それを立証する経験主義的な証拠もない。それは信条あるいは政治的イデオロギーの類である。
2. むしろ失業をもたらした実際の要因は、1978年以降のネオリベリズムの条件下で生じた財およびストック市場の変化と関連している。

なお、以下では従来から議論されてきた事項が繰り返されているが、本論がより詳しい分析のための序であり、立論の出発点を示すためにあえて言及することとした。

II 雇用理論

本稿の課題は、近年の高失業の要因を説明することであるが、その前にそうした証拠を解釈するための若干の理論的根拠を概観しておこう。

1 労働市場の硬直性の理論

最初に失業と労働市場の硬直性の関連を強調する伝統的な理論に根本的な難点のあることはよく知られているように思われる。しかし、現在でもそうした理論が実際に応用されているのであるから、そうした問題を一通り確認しておこう。

よく知られた新古典派の雇用理論の特徴は、失業の原因を主に労働市場に求めることにある。新古典派の中には、新しい古典派だけでなく、新古典派総合（IS-LM分析）やニュー・ケインジアンも（少なくとも合理的期待形成やマネタリズムを受容している限りで）部分的には含まれるが、その理論は、失業を何よりも労働市場（のみ）によって、とりわけ労働市場の制度的構造（硬直性）によって説明する。

ケインズの『一般理論』（1936）が明確に示したように、[新]古典派の雇用理論は究極のところ次の2つの公準にもとづいている。それはおなじみの需要・供給分析（均斉的理論）である。

第1は、労働需要に関しては、——完全競争市場という留保条件の下で——賃金は労働の限界生産力に等しい。その際、新古典派の仮定では、（資本一定の下で）労働量の増加とともに、労働の限界生産力は逡減すると考えられ、より低い賃金の下でより大きな労働需要が発生するという結論が導かれる。標準的なミクロ経済学の教科書では、これはコブ・ダグラス型の（一次同次の）生産関数（ $Y = aK^{1-\alpha}N^\alpha$ 、ただし $0 < \alpha < 1$ ）によって示される。この式で、資本 K を一定とすると、産出量 Y は労働量 N の増加関数であるが、労働の限界生産量（ $\Delta Y / \Delta L$ ）は逡減する。

第2に、労働供給に関しては、実質賃金（real wage）の効用が労働の限界負効用に等しくなる点で、労働供給が決定される。（ただし、ここでも完全競争市場という留保条件が付される。）すなわち労働を供給する側（以後、労働者と呼ぶ）は、労働量を増加させるとともに余暇（自由時間）を減少させることになるため、労働の限界負効用は逡増する。そこで、実質賃金の与

える限界効用が労働の限界負効用と等しくなる点で労働供給の量が決定されることになるという考え方である。

この2つの公準から、労働需要曲線と労働供給曲線を導き出し、その均衡点で実質賃金と雇用量が決定されると説かれる。これがケインズによる新古典派の雇用理論の解説である。それはワルラス的な一般均衡であり、そこでは均衡実質賃金と均衡雇用量が同時に達成される。

この理論から失業について導かれる結論は、次のようなものである。

第1に、実質賃金と雇用との均衡点は、労働の需要側と供給側の双方が充足している状態を示す。したがって、本質的に言って、この理論では、最初の仮定から、非自発的失業の余地は認められていない。ただし、この立場も摩擦的失業と自発的失業という2種類の失業（のみ）が存在するという主張と矛盾しない。

第2に、何らかの理由により完全競争市場の前提が成立せず、実質賃金が均衡賃金を超えるような場合には、現実の雇用量が均衡雇用量をしたまわるということになる。そうした何らかの理由として指摘されるのは、労働組合からの圧力、労働保護立法を通じた政府の介入など労働市場を硬直化させる要因である。ただし、この場合でも、現実の雇用量と均衡雇用量の差は、自発的失業の概念と矛盾しない。

よく知られているように、こうした新古典派の雇用理論に対するケインズの攻撃は、第2公準（労働供給）に対して（のみ）向けられた。ケインズによる第2公準に対する攻撃の理由は、この雇用理論のよって立つ前提が現実世界からかけ離れていることにあるが、大きく言えばさらに2つに分かれる。

一つの理由は、第2公準が労働者の行動を正確に反映していないことにある。ケインズは、貨幣賃金と実質賃金とに対する労働者の態度を明確に区別しなければならないと述べ、労働者は貨幣賃金の引き下げには執拗に抵抗するが、物価上昇による実質賃金の引き下げには抵抗しないことを強調した。労働者が貨幣賃金の引き下げに抵抗する理由は、「貨幣賃金に関する闘争は、主として実質賃金総額の各労働者集団間への分配を左右する」ためである。しかしながら、労働者は物価上昇に抵抗する手段を持たず、そのため、現行の貨幣賃金 w を賃金財の価格水準 p で除した実質賃金 w/p と強く関係づけることはできないし、実質賃金 w/p は労働の限界負効用の正確な指標ではない。せいぜいのところ、労働の限界負効用は所与の実質賃金の下での雇用量の上限を定めるに過ぎない。すなわち、実際の労働者は、どのような実質賃金水準の下でも働く用意がある。これが第1の結論である。

もう一つ別の理由は、より根本的な異議申し立てであり、貨幣賃金の引き下げによって、実質賃金の引き下げが起こるとは限らない、というものである。そもそも、貨幣賃金と諸財の価格がほとんど等しい価格で下落するため、実質賃金 w^r はほとんど変化しない、という想定は、伝統的案新古典派理論の一般的な結論であったはずである。

$$w^r = w/p$$

「この仮定は、価格は貨幣表示の限界主要費用に支配され、しかもその限界主要費用をもつ

ばら支配するのは貨幣賃金だとわれわれに信じこませてきた古典派理論一般的趣旨とは到底相容れない。」

別の表現をすると、新古典派経済学は**貨幣の中立性**を主張する一方で、**貨幣賃金率の中立性**を立証する議論を認めていないという自家撞着をしていることでもある。ケインズの主張では、このような逸脱は、1. 労働者が貨幣賃金の交渉によって自らの実質賃金を決定できるという（誤った）確信、2. 貨幣の中立性を標榜する（誤った）貨幣数量説に求められる。新古典派雇用理論の致命的な欠陥は、貨幣賃金と産出物価格との関係、労働市場と財市場の関係をまったく検討していない点に由来している、というわけである。

こうして新古典派の雇用理論に代替理論として登場したケインズ理論の革新は、非自発的失業の概念を導入し、さらに労働市場と財市場との関連を検討する一般理論——マランヴォーの表現では、労働市場と財市場の一般均衡の理論——を打ち立てることにある。

非自発的失業が存在する状況、換言すれば、完全雇用が実現されていない状況に関するケインズの定義は、次の通りである。

「賃金財価格が貨幣賃金に比べて相対的にわずかばかり上昇したとき、この貨幣賃金と引き換えに働こうとする総労働供給とその賃金下での総労働需要とが、ともに現在の雇用量よりも大きいなら、そのとき人々は非自発的失業の状態にある。」

もとより、この定義に示されている賃金と雇用の状態は、新古典派の理論でも想定されうるものであるが、重要なことは、賃金と雇用に関する理論は、労働市場と財市場との関連を明らかにするものでなければならないという点にある。ケインズ理論の核心は、いわゆる有効需要の原理にもとづく雇用理論の革新にあったことを想起しなければならない。

ちなみに、ケインズが「実質賃金の下での雇用量の**上限**」と位置づけた労働供給曲線に関しても、2, 3の補足をしておこう。

かつて伊東光晴氏（1998）が強調したように、賃金の限界効用が労働の負効用に等しいという〔新〕古典派の公準では、労働供給は考え得る限りの伸縮性を持っていることが前提されている。つまり、労働者は（労働時間がゼロでない限り）常に雇用されており、しかも自己の提供する労働量（時間）を自由・伸縮的に変えることができる摩訶不思議な世界の住人であるかのようである。すなわち、今、代表的企業ならぬ**代表的労働者**を考えると、例えば単位労働時間の賃金率が5ドルであれば4時間働き、6ドルであれば6時間働き、7ドルであれば8時間働く、等々である。そして、すべての労働者の行動を集計した総労働供給曲線は、個々の労働者の労働時間と負効用の総和である。さもないければ、それは個々の労働者を満足させるとは決して言えないであろう。

しかし、小さな子供でも知っているように、現実の労働慣行はまったく異なる。通常、一人の労働者の一日あるいは週あたりの標準的な労働時間は、制度的に定められており（例えば現在の日本の場合、一日8時間労働、週40時間など）、個々の労働者は雇用されているか、さもないければ失業しているかのいずれかである。労働者は、実質賃金に応じて労働時間を自由に決定

できるわけではない。労働市場の柔軟性を理論上前提している人々は、そのように（全員が雇用されており）自由裁量で労働時間を決めることが可能な制度や慣行の成立を求めているのであろうか？

いま一つの問題は、現実世界の労働者が実質賃金に応じて供給しようとする労働量（の上限）をどのように変化させるのかという点である。われわれの意見では、変化量はわずかであると推測される。その理由は、労働者の家計は、賃金所得の多少を問わず、賃金がほとんど唯一の主要収入源であるため、実質賃金・貨幣賃金が引き上げられる場合でも、逆に引き下げられる場合でも、ともかく収入を得るために雇用されることを選ぶことは間違いない。ほとんどすべての労働者は、（健康上の理由などを除き）、ある年齢に達し、社会的に必要な教育と訓練を受けたのちは、労働市場で自分の労働力を販売しようとする。すなわち第一次近似としては、労働供給は賃金変化にほとんど感応的でないと想定することができる。

たしかに、それでも多くの経済学者は、賃金水準と労働量との関係、すなわち労働誘因（inducement）について考えてきたし、実際、それが一定の範囲内で変化するであろうことも否定しえないだろう。すなわち、一方で、賃金が高くなればなるほど労働誘因は大となるようにも思われ、他方では逆の方向に作用する決定的な事情があるようにも思われる。例えば完全雇用が実現されており、労働者がまずまずの実質賃金水準を得ているような状況を考えよう。そのような時には、労働供給を高めるために、実質賃金を引き上げることが必要になるかもしれない。だが、逆に、ドップによって示されたように、賃金水準と労働者によって遂行される作業量との相互関係は単純な正の関係ではないとする見解にも根拠があるように思われる。この場合、証拠として挙げられるのは、次のような事情である。すなわち、①異常に骨の折れる不愉快な職業、婦人や高齢者では、「賃金水準があがるにつれて、労働者は貨幣収入の増大よりむしろ余暇の増大というかたちで、その利益に浴したいと考える」。②他方、「非常な低水準にある労働者は、貧乏の圧力によって、かつかつの生活必需品を買えるだけの収入を得る唯一の手段として、長時間激しい労働につかざるをえない。人々のかくも大きな部分が労働市場に流入し賃金のために雇われる理由は、これらの人々が他に生計手段を持たないことにある。」（アメリカ合衆国のポール・ダグラス教授の賃金研究は、米国の資料にもとづいて短期における労働供給の弾力性が負であり、約マイナス0.3であることを示す統計的証明を挙げている。）

これらのことから言いうるのは、アプリオリに（apriori）また労働需要から独立に労働供給曲線の形を決定することはできない、といったことである。したがって、われわれとしては、ケインズが暗黙に認めたように、現実世界の通常の状態では、賃金に変化しても雇用量が大きく変化することはなく、いずれにせよ雇用供給曲線はその上限である（あるいは、労働者はそれ以下の賃金水準でも働く用意がある）という結論で満足しなければならない。

労働市場と財市場の関連を問うとき、いま一つ重要な問題となるのは、第1の公準（労働需要の側面）——実質賃金は労働の限界生産力に等しいという前提条件——である。それが非現実的な疑わしい思想であることは多数の研究者によって示されたが、今日でも生きながらえ

ているようである。

図1 新古典派の雇用理論

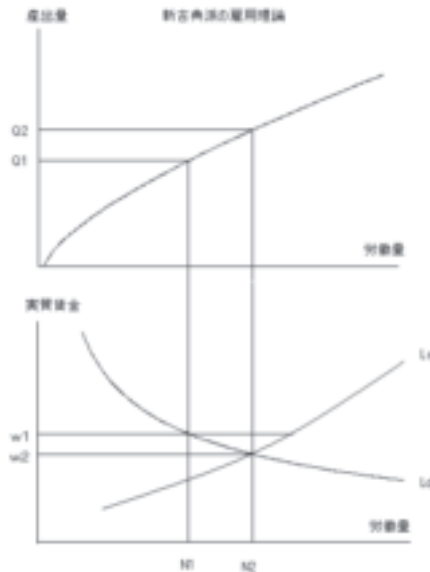
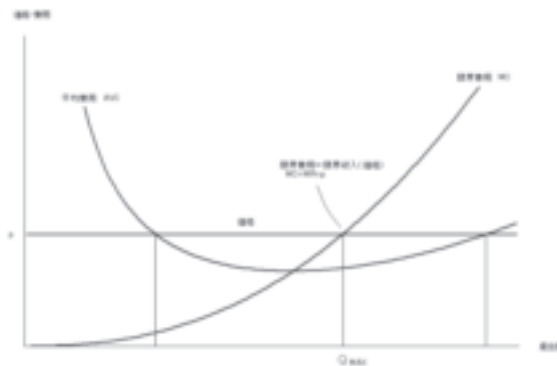


図2 限界生産性の低減（標準的な教科書の説明）



この公準は、収穫逓減法則（限界生産性逓減，限界費用逓増）として知られ，標準的なミクロ教科書では，ある型の生産関数，すなわち資本 K を一定としたとき，産出量 Y が労働の増加関数であり，同時に労働の限界生産性（ $\Delta Y / \Delta N$ ）の減少関数となるような生産関数をもって示される（上図参照）。ただし，その際，その理由が説明されずに，収穫逓減だけが示される。

しかし，収穫逓減（限界生産性の逓減）は，本当に現実世界を反映したものなのであろうか？ 1925-26年にスラッフアがこの伝統的な思想に疑問を提示し，さらに1920年代から現在

まで様々な調査（1920年代のオックスフォード大学の企業調査、1952年の Guthrie & Eiteman の企業調査、1990年代の A.S.Blinder, et al の企業調査）によって明らかにされてきた事実は、明確にそれを否定している。すなわち、経済社会の実相を反映しているのは、**労働の限界生産性は一定（収穫不変）である**というものである。

このことは、いまさら論じる必要もないかもしれないが、次の点を指摘しておこう。

スラッファは、この伝統的な思想が致命的な欠陥を抱えており、静態的競争条件下では適当でないことをはっきりさせた。スラッファの理論の大筋は次のようなものである。まず、この（需要・供給分析という）均斉的理論では、その理論上の要請から、供給曲線はそれに対応する需要曲線からも、他のすべての供給曲線からも独立していなければならない。またその供給曲線は、生産量の小有動に関してのみ有効である（大変動は一般に *ceteris paribus* という条件に矛盾する）。また理論が前提する静態的競争条件では、すべての企業は市場に対して充分小さく、商品価格に影響を与えない。生産要素は同質的である。

次に、これらの条件下で限界生産性が逓減する根拠について、新古典派の理論に内在するならば、それは不変的生产要素に対する可変的生产要素の比率が最適水準を超えるためにのみ低下すると考えざるを得ない。（その他にも考えられなくはないが、上の理論的要請と矛盾しないものは、それだけである。）そこで、次に問題となるのは、所与の生産要素を不変と見なすことができる（か、それとも比例以上の費用でなければ増加しえない）のは、どのような場合かである。スラッファの意見では、所与の生産要素——例えば土地、鉄鉱石など——の総量が固定的であるためより集約的に利用しなければならなくなるのは、「産業」(industries) を広く定義する場合（例えば農業や鉱業などのように）である。この場合、確かに、産業全体は収穫逓減（したがって限界費用逓増）の作用を受けるだろう。だが、それはそれでこの理論に矛盾をもたらす。スラッファは述べる。

「このことは、当該商品それ自体の費用にも、また、その要素が生産過程に入り込んでいる他の商品の費用にも、同じように影響をおよぼすだろう。しかも、生産にある共通の特殊の生産要素を必要とする諸商品は（例えば、各種の農業生産物のように）、しばしばある程度まで、お互いに代用関係にあるから、それらの商品の価格の変更は、当該産業における需要に、多少とも影響をおよぼさずにはすまないであろう。」要するに、それは上記の理論的要請（需要と供給との独立、一つの市場の他市場からの孤立）に矛盾する。

限界生産性逓減の理論の致命的な欠陥は、産業を狭義に定義しても（例えば小麦など）解消されない。というのは、この場合には、限界生産性の不変が導かれる。そして、それは次の理由からである。スラッファは言う。

「つぎに、「不変的要素」のごく一部分しか使われない産業（単一産業の部分的均衡の研究にはより適切なものと思われるが）をとってみれば、その産業の生産の（わずかな）増加は、一般に、みずからの不変的要素の利用を強化することによってまかなわれるよりもむしろ、他の産業から不変的要素の「限界投下分」(marginal doses) を引き抜くことによってまかなわれる

ということが認められる。だから、その場合、費用増加は実際上は無視されうるのであろう。このような場合を除外するとともに、また・・・生産手段の量が不測の需要に対して、一時的に不変だと見なされるような多くの場合を除けば、ほとんど何も残らない。だから、収穫逓減という、いかめしい機構が使い物になるのは、ただある生産要素全部を生産に使用するような、ごくわずかな種類の商品の研究する場合だけである。」

では、理論を離れて、現実の世界、つまり企業における産出量の決定はどのような状態にあるのだろうか。スラッファは、現実世界に身を置く経営者がどのような状態に置かれているかをよく知っていた。彼は述べる。

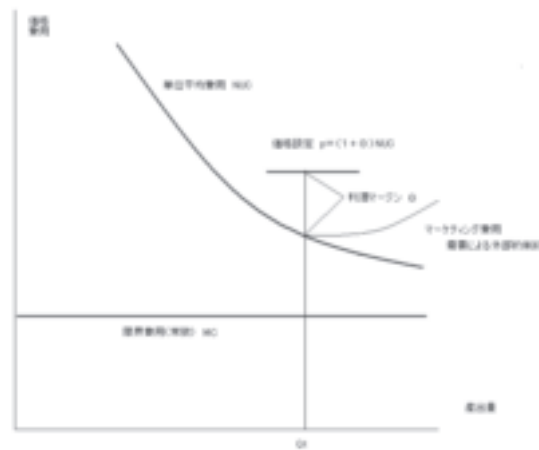
「競争的条件に従っていると自認している実業家に対して、彼らの生産の限界が、企業の内部的な条件の中にあるはずであり、それによって、費用を増加せずには、より多くを生産できないといったとすれば、彼らはこういった主張を不合理と考えるだろう。実業家たちが、その生産を逐次増加させたいと思うとき、闘わねばならぬ主要な障害物は、生産費用のうちにあるのではなく——事実、生産費用は一般に生産増加の場合には、彼らに有利である——価格を引き下げずには、あるいは、販売費用の増加を忍ばずには、より耐え量の財貨を売りさばきたいことにある。一人の実業家が、自分の生産物をより多量に売するためには、価格を引き下げる必要があるというのは、通常、需要曲線が逓降的であるということの一面にすぎず、ただその相違は、一商品全体に関するものでなく、そのよってきたところがどのようなものであるとしても、とにかく、特定企業によって生産された財貨のみに関するものであるというだけである。」

こうしてスラッファは重要な結論に達する。すなわち大多数の企業は、価格がもっぱら費用によって決定され、需要は販売量を決定すると見ていた（リカードゥなどの）古い古典派理論によって正しく代表されている、と。

「可変的費用に関する供給表は、ごく狭い範囲でしか妥当しないから、それが正常的な産業に適用される一般的な概念であるなどと主張することはできない。この種の供給表は、うまい具合にその条件を充たすような例外的な産業がある場合に、はじめて、それに対する有効な用具となることが明らかになろう。正常的な場合においては、競争的に生産された商品の生産費用は・・・生産量のわずかな変化に関する限り、不変的だとみなされねばならぬ。したがってまた、競争的価値の問題に接近するための単純な方法としては、**価値を生産費用のみに依存させていた古い理論が、今ではすたれてしまったけれど、やはり、利用しうる最良のものである**という、確たる根拠をもっているように思われる。」(99)

ちなみに、このことは、新古典派の生産関数の思想と異なり、現実には、産出量が労働量に比例すると考えることができることを示すであろう。これは、雇用理論にとってもきわめて重要な結論である。

図3 現実の費用と価格設定



注：Steve Keen(2001), p.75 を若干改変。

しかも、このように限界費用（そして限界生産力）が常数（一定）であるという思想は、スラッファによってはっきりと示されただけでなく、その後、多くの実証研究によって確認されることとなった。

ガスリーとアイトマン（1952）は、調査した334社、1090種類の製品のうち95%近くが限界生産性が一定であることを示し、限界費用＝限界収入（ $MC = MR = p$ ）の仮説に矛盾することを明らかにした。（それを支持する例は、わずかに6%以内である。）

彼らの調査に応じた経営者たちは、次のように書いている。

「困惑することは、何人であれ正気な経済学者がNo. 3, No. 4 およびNo. 5 [収穫逡減を示す曲線、ただし平均費用曲線]を経営者の思考を代表するものと考えることができたことである。経済学者の中には、企業経営は進歩的ではないという前提を想定し、No. 3, No. 4 およびNo. 5のような曲線を示唆することによってその想定を証明しようとしているかのように見える。」

「超過労働の低効率と割増支払いがあつてさえ、固定支出の吸収が生じた追加の直接費を相殺する以上の効果をもたらす以上、われわれの単位費用は生産拡大とともにまだ低下する。」

ガスリーの観察では、限界生産性の逡減が成立しないのは偶然事ではなく、次のような事情によってもたらされたものであった。

「技術者たちは、工場を設計する際、そのプラントが能力に近いところで操業されるとき可変的な要因が最も効率的に利用されることとなるようにする。そのような条件下では、平均的な可変的費用は能力産出点が達成されるまで着実に低下する。そのような平均費用曲線から得られる限界費用曲線は能力に達しないすべての操業規模において平均費用曲線より低い位置にある。これが、企業が限界費用と限界収入〔価格〕とを等しくすることによって操業規模を決定することを物理的に不可能にする事実である。」

表1　ガスリーとアイトマン（1952年）

	企業数	%	生産物	%
MC=MRを支持する	18.0	5.4	62.0	5.7
MC=MRに矛盾する	316.0	94.6	1,020.0	94.3
合　　計	334.0	100.0	1,082.0	100.0

出典：Guthrie and Eiteman（1952）

注：MC（限界費用）、MR（限界収入）＝ p （価格）

表2　費用に関する企業調査　ブラインダー他（1992年）

	企業数	%
逡減する MC	77.0	40.5
一定の MC	92.0	48.4
逡増する MC	21.0	11.1
合　　計	190.0	100.0

出典：S.Blinder et al（1992）

結論すると、すべての事情は限界費用が常数であることを示している。また、それに付随して次の2つの点が指摘されうる。第1に、所与の生産設備の下で可能な産出量が需要量を超えることは通常（例外的にしか）なく、したがってまた生産設備（生産能力）の利用率（degree of utilization）が標準水準を超えることも例外的にしかありえない。第2に、労働需要は産出量に比例的に増加すると考える方が事実に近い。すなわち、生産関数は、 $Y = aN$ （ a は労働生産性、 N は労働量）で示される。言うまでもなく、この生産関数の下では、労働の限界生産力と賃金が等しい点で雇用量が決定されるという命題は意味をなさない。何故ならば、もしそうならば、産出によってもたらされる所得 Y はすべて賃金として支払われ、利潤の成立する余地がなくなるからである。実際には、賃金と雇用量を決定するメカニズムは新古典派の想定よりもはるかに複雑である。所得 Y は労働者と企業者の間で、賃金 w と利潤 R の2大範疇に分配されることになり、その際、分配に影響を与えるのは労使交渉や慣行などの様々な歴史的、制度的与件である。また雇用量も財に対する需要と供給の調整を通じて決定されるということになる（注1）。

注1）結局、労働市場に関しては、「狭義の産業」（P.Sraffa）の場合と異なり、相互に独立した需要曲線と供給曲線を描くことはできないように思われる。これについては、M.Dobb（1929）を参照。そもそも効用と負効用の議論に際しては、所得の限界効用が一定であることが前提されている。しかるに、賃金が唯一の所得源をなす労働者（労働力の販売者）に

としては、所得の限界効用は一定ではない。その販売条件は労働者の立場全体に影響を与えるのであり、また所得に関する自分の労働の主観的評価の主たる決定要素である。労働の価格のどの方向への変化も類似の種類の労働の供給価格を多分変化させ、それによって賃金のどのような低下も累積的になる傾向を作り出す。

ちなみに、それにもかかわらず新古典派理論は、収穫不変の原理に固執してきたが、その理由は、それを放棄すると、実質賃金＝労働の限界生産性という利潤最大化条件が無意味となるだけでなく、需要と供給の均斉的理論が成立しなくなり、さらに労働市場だけで賃金と雇用を決定することをあきらめざるを得なくなり、結局のところ、市場均衡と安定というイデオロギーを守ることができなくなるという事情と無縁ではない。そして、この要請は彼らがいつそう仮想世界に自閉する傾向を助長する。

労働市場と財市場の関連を考えると、もう一つの注意が必要である。それは、その他の条件が不変ならば (*ceteris paribus*)、完全競争市場の条件下で、個別の企業ならば実質賃金を引き下げることによって、生産費と価格の低下を実現し、その結果、産出量と雇用量を増加させることができるであろうという推論は正しいであろうということである。しかし、この推論を社会全体に適用し、全ての（あるいは多くの）企業（あるいは産業）が貨幣賃金を引き下げることが労働需要＝雇用量を増大させることになることを考えることは論理上の誤りである。ケインズが述べるように、その理由は、「個々の産業の需要表は他産業の需要表と供給表の性質そして総有効需要総額がいずれも所与だという仮定があってはじめて構築することが可能であるからである。したがって議論を全産業（全企業）に移し替えようとすれば総有効需要が所与であるという仮定も一緒に移し替えるのでなければならない。」(8頁)だが新古典派はそうしていないのであるから、それは**論点相違の虚偽** (*ignoratio erenchi*) であるとケインズは正当にも主張する。(ただし、間宮陽介氏の指摘するように、これは**論点先取の虚偽** (*assumptio non-probata*) というべきか。)

2. 代替的雇用理論

それでは収穫逨減（限界収益の逨減，限界費用の逨増）と右下がりの労働需要曲線が正しくないならば、それに代わってどのような雇用理論が構築されるか？ それは、ケインズ、カレツキ、マルクス、スラフファの伝統を引き継ぐ潮流の中からすでに形成されてきている。この理論では、短期と長期が区別されており、差し当たり、前者は、資本ストックの変化を考慮せず、労働の生産性が一定にとどまっているいわば静止画的状態を示し、後者は、資本ストックの変化を考慮するより動態的な状態を示す。

短期の代替的雇用理論が前提とするのは、次のようなより現実的な前提条件である。(以下では、概ね M. Lavoie の説明に依拠するが、若干の修正を伴う。)

＜個別企業の投入と産出＞

個々の企業（事業所）は、商品の産出・供給のために、商品と労働力を投入する。このうち一部の商品は資本ストック（機械・設備等）であり、その他の大部分は原材料をなす。

現実の経済では、一定の資本ストック（素材的にも、価格タームでも）の運転に対して必要となる労働量がほぼ一意に決まる。もっとも限られた範囲内では両者の代替性の余地も存在するであろう。しかし、財の産出に用いる資本と労働と代替性はほとんどの場合に仮想的なものでしかない。例えばのこぎりの数を増やしても樵夫の数を減らすことはできないし、パン焼き職人の数を増やしても焼き釜の数や容量を少なくすることができるわけではない。

そこで、出発点となる現実的な生産関数は次のようになる。すなわち、一定の資本ストック K の下で、生産の各時点において雇用数 N が決定される。彼らは総労働量 N に比例して（純）産出量 Q を増やす。

$$Q = a N$$

ここで $a = Q/N$ （労働量 1 単位あたりの産出量）は、労働生産性に他ならない。

次に価格設定を考える。価格は、商品が市場に入り込む前に決定されるが、ここでは、測定される単位費用に費用マージンを加えるコスト・プライシングのうち標準コスト・プライシング——Hall & Hitch がオックスフォード企業調査の中で明らかにした方式——を考える。すなわち、企業は、当該商品に帰属するすべての直接費用と間接費用を含む標準単位費用（ NUC ）を計算し、それに粗利潤マージン（ θ ）を付け加える。（なお、費用の計算にあたっては、生産量の標準的な水準（標準利用率によって実現される産出量）が考慮される。）

$$p = (1 + \theta) (NUC)$$

この式は、企業による事前の価格設定方式を示すが、以下では（統計資料の回帰分析のために）事後的にも価格、生産量（販売量）がこの式による価格、生産量と一致すると仮定する。さらに国民経済計算においては粗付加価値（賃金と粗利潤）だけが問題となるので、標準単位費用としては賃金総額（ $W = wN$ ）を取り上げ、その場合の粗利潤マージンを θ で表現する。

$$p = (1 + \theta) wN$$

さて、いま、すべての産出物がこの設定価格通りに販売されたとすると、産出量に価格を掛け合わせたものは、産出額（価値） Y に等しい。

$$Y = p Q \quad (1)$$

この産出額の価値の中には、固定資本の減耗分（理論上は減価償却費に等しい）の他に、中間財の価値が含まれるが、後者を控除した所得＝粗付加価値（gross value added）を Y とすると、 Y は、総労働量 N に比例し、それは賃金 W と利潤 R の合計に等しい。

$$Y = W + R = wN + R = \beta N$$

ただし、 $\beta (= Y/N)$ は、価値表示の労働生産性を示す。

＜社会全体の会計＞

次に問題となるのは、社会全体の経済活動であるが、政府を捨象した閉鎖経済では、国民生

産は所得分配と支出（需要）の2つの視点から次のように示される。すなわち賃金 W と利潤 R の和に等しい所得 Y は、消費 C と投資 I のために支出される。その際、消費は、賃金からの消費 C_w と利潤からの消費 C_R に分かれるが、簡略化のために、労働者は貯蓄せずにすべてを消費のために支出すると仮定すると、

$$Y = C_w + C_R + I \quad (2)$$

$$W = C_w$$

$$R = C_R + I$$

この最後の式は、利潤が利潤からの消費と投資の和に等しいことを示す。この式をめぐって、カレツキやカルドアが論じたように、企業者はある期間の消費や投資を自らの決意で決定できるが、利潤を自らの決意で決定することはできない。あくまでも利潤は彼らが行った決意の結果である。そこで、企業者の消費と投資（ $C_R + I$ ）を独立支出と考える。企業者（資本家）が利潤 R の一定割合 s_c （貯蓄性向）を貯蓄すると仮定すると、資本家の消費は、次のようになる。

$$C_R = (1 - s_c) R$$

この式を上式に代入すると、次式が導かれる。

$$R = I / s_c \quad (3)$$

この式（ケンブリッジ短期利潤式）は、利潤と投資との間の乗数関係を示している。

以上の財市場の関係から導かれるのは次の結論である。

(2)式で、賃金の支出は、 $C_w = W = wN$ に等しく、また資本家の $C_R + I$ は独立支出であるから、総需要（ AD ）は次のように示すことができる。

$$Y = AD = wN + C_R + I$$

この両辺を価格水準 p で割ると、実質総需要を示す式が得られる。

$$RAD = (w/p) N + b$$

$$\text{ただし、} b = (C_R + I) / p$$

一方、上段に示した生産関数を社会全体に拡充する。

$$Q = \beta N$$

この両者を等値することによって、雇用曲線（社会全体の有効需要水準に対応する労働需要曲線）を得ることができる。

$$(w/p) N + b = \beta N$$

$$N = b / \{ \beta - (w/p) \} \quad (4)$$

この式は、労働市場の背後にある財市場の均衡（貯蓄と投資の等しいすべての点）を表しており、実質賃金の変化、資本家の独立支出の変化、技術的变化（労働生産性の相違）の各々が雇用にどのような影響を与えるかを示す。

1. 実質賃金（ w/p ）の変化

新古典派の想定とは逆に、実質賃金の上昇は、有効需要を拡大することによって雇用を拡大

する。他方、需要増加に見合った供給の増加は、資本装備の利用率（ u ）の上昇を伴う。

2. 独立支出（ b ）の変化

独立支出の増加も有効需要を拡大することによって労働需要＝雇用量を拡大する。この場合も、短期においては、需要増加に見合った供給増加は資本装備の利用率を伴う。

3. 技術と労働生産性（ β ）の相違

技術革新と労働生産性の成長が雇用に与える影響は、マイナスである。

ところで、現実の経済は、投資（資本蓄積）に伴って様々な与件（賃金、雇用を含む）が変化する。また与件の変化は投資にも影響を与える。したがって現実の変化はすべて累積的变化である。

だが、ここでの課題は、賃金と雇用の変化を明らかにすることであるから、それらが資本ストックにどのように影響し、また資本ストックの変化がどのように賃金と雇用に影響を与えるかでなければならない。カレッツキ（1945）が論じたように、雇用にとって、投資と資本ストックの変化は、2つの点で重要である。まず完全雇用の達成に必要な有効需要の水準に対応する投資水準 I_f が考えられる。またそれとは別に一定の技術水準の下では、一定量の労働量には一定の資本装備が必要であり、そのため完全雇用のためには、労働力の成長と労働生産性の成長の総和に対応する投資水準 I_c が必要である。通常の場合（発達した経済の場合には）、 $I_f > I_c$ の関係が想定され、通常の資本設備利用度の下では、 I_c が達成されても、有効需要が不足しているために、完全雇用が達成されない可能性が高い。

こうした資本ストックと雇用との関係は、次のように示すことができる。（ただし、労働者一人あたりの年間労働時間が変わらない場合を考える。）労働需要 N は資本ストック K に比例し、資本装備率に反比例する。

$$N = K / \mu$$

ただし、 $\mu = K / N$ （労働者一人あたりの資本ストック；資本装備率）

また、それらの成長率は次式で示される。

$$N' = K' - \mu'$$

この式は、 μ が一定か、あまり変化しなければ、労働需要は資本ストックの成長とともに拡大し、高失業（労働需要を超える労働供給）は蓄積率が低いために生じることを示す。このことは、社会全体の資本ストックが正常に利用されている場合でも、正常な利用率以下の場合でも当てはまる。後者の場合には、総需要の不足、低い蓄積率、生産能力の利用率の低下が見られ、このときには労働需要が低下するため、見かけ上、資本装備率 μ が上昇し、その結果、上式が成立するだろう。後段で見るように、労働需要の成長率は蓄積率と強い正の相関関係にあり、蓄積率と失業率とは強い逆相関の関係にあるが、それはこのことと関係している。

そこで、次のようなモデルを考える。

1. 貯蓄の供給S

貯蓄の供給は、次式で表される。

$$S = s_c R = s_c (R/Y) (Y/Y^*) Y^* \\ S = s_c \pi u; Y^* = I \quad (10)$$

ただし、 $\pi (=R/Y)$ は利潤分配率、 $u (=Y/Y^*)$ は、完全稼働時の所得に対する実際の所得の比率（すなわち生産能力の利用率）、 Y^* は資本ストックの標準的な利用率の下での標準所得とする（ここではそれを1とする）。もちろん、利潤分配率 π と賃金分配率 $\omega (=W/Y)$ の合計は1に等しくなるという形で、利潤と賃金は関連している。また現実の利用率が標準的な利用率に等しくなるという保証はなく、景気変動に応じて変化する。

2. 投資関数 g^i

次に問題となるのは、投資関数 g^i である。短期の場合、それは外生的な独立変数と考えることができたが、長期の場合には、それがどのように変化するかを決定しなければならない。

現実世界における投資を決める要因としては、資本装備の利用率（ u ）と利潤分配率（ π ）を考える。すでに述べたことから明らかなように、前者は有効需要と利潤率に関連しており、後者は利潤率に関連している。すなわち、企業は、需要が拡大すれときに生産と販売を拡大し、投資を拡大するであろう。また国民所得に対する利潤の割合が増加するときも、将来の利潤率の上昇を期待して投資を拡大するであろう。これは、投資が利用率（ u ）と利潤分配率（ π ）の増加関数でもあることを示している。

$$I = I(u, \pi) \quad (\text{ただし、} I \text{ も } Y^* = 1 \text{ として標準化する。})$$

われわれの関心は、賃金の変化が利用率と利潤分配率の変化を通じて投資に及ぼす影響であるから、 u と π をそれぞれ賃金の関数と考える。

$$I = I(u, \pi) \quad (11)$$

(10)と(11)から

$$s_c \pi u = I(u, \pi)$$

ここで問題となるのは、賃金の引き上げがどのような効果をもたらすかである。2つの可能性が考えられる。

第1は、賃金分配率の増加が労働者の消費需要（ $=wN$ ）を拡大し、利用率を引き上げることである。それは利潤率を引き上げ、生産量を拡大し、雇用を増加させるように作用するであろう。

第2は、逆に、賃金分配率の上昇が利潤分配率の低下を通じて利潤率を引き下げる可能性がある。その場合には、資本蓄積率は低下し、利用率の低下と生産の縮小、雇用の縮小をもたらすかもしれない。実際、Bhaduri and Marglin (1990) のIS曲線モデルが示すところでは、2つのレジーム（賃金主導型レジームと利潤主導型レジーム）が可能である（注2）。

注2) Bhaduri and Marglin (1990) のIS曲線モデル

この式の両辺を π について微分する。(以下、 s_c は s と略記する。)

$$\begin{aligned} d s \pi u / d \pi &= d I(\pi, u) / d \pi \\ s \pi \cdot d u / d \pi + s u \cdot d \pi / d \pi &= I_{\pi} d \pi / d \pi + I_u \cdot d u / d \pi \\ s \pi \cdot d u / d \pi - I_u \cdot d u / d \pi &= I_{\pi} - s u \\ d u / d \pi &= (I_{\pi} - s u) / (s \pi - I_u) \quad (3) \\ \text{ただし, } I_{\pi} &= d I / d \pi \\ I_u &= d I / d u \end{aligned}$$

(3)式は、正と負の両方の値をとりうる。ところが、限界点では貯蓄は生産能力の利用率の変化に対して投資よりも感応的であるため、 $s \pi - I_u > 0$ である。

したがって(3)式の符号は、分子($I_{\pi} - s u$)にかかっている。

もし $I_{\pi} < s u$ ならば、すなわち利潤率に対する投資の反応がより弱いならば、その符号は負であり、逆に $I_{\pi} > s u$ 、すなわち利潤率に対する投資の反応がより強いならば、正となる。したがって現実の経済には、2つの可能性がある。

1. 賃金主導型レジーム

実質賃金の上昇と賃金分配率の上昇は、利潤マージンの低下を通じて、利潤分配率の低下を導くが、しかし消費需要＝総需要の拡大を通じて、生産能力（資本ストック）の利用率の上昇と成長、雇用拡大をもたらす。

これは、労働者と資本家との協調的資本主義 (cooperative capitalism) が可能であることを示す。そして、その条件は、実質賃金の増加（利潤マージン Θ の低下、利潤分配率の上昇）とともに利潤総額の増加すること、あるいは逆に実質賃金の低下（利潤マージン Θ の増加、利潤分配率 π の上昇）とともに利潤総額が減少することにある。

利潤総額は、 $R/Y^* = \pi u$ であるから、その条件は、次の通りとなる。

$$\begin{aligned} d(\pi u) / d \pi &< 0 \\ \pi d u / d \pi + u d \pi / d \pi &< 0 \\ \pi d u / d \pi &< -u \\ -(\pi / u)(d u / d \pi) &> 1 \end{aligned}$$

これは、右下がりの傾きを持つIS曲線が弾力的であることを示す。そして、この条件は、 $I_{\pi} > s u$ および $s \pi > I_u$ 、よって $\pi I_{\pi} > u I_u$ とが保証されるならば、満たされる。

しかしながら、このレジームの下でも、IS曲線が非弾力的になるほど、利潤圧縮 (profit squeeze) の傾向が強くなる。それは、「経済活動に対する実質賃金の上昇の刺激的効果にもかかわらず、停滞レジームにおける協力に制限を示す」ことになるであろう。

またこの停滞レジームの下では、実質賃金の拡大と平行して「過小蓄積の危機」が生じる可能性がある。実質賃金の拡大に生産能力の成長（資本蓄積）が対応できない場合には、また労

働供給の成長速度に比して資本蓄積が対応できない場合には、きわめて大きな問題が生じるであろう。

2. 利潤主導型レジーム

いま一つの可能性は、活性レジームあるいは利潤主導型レジームと呼ばれるものである。それは、実質賃金の低下（賃金分配率の低下）が消費需要の低迷状況をもたらすであろう。しかし利潤分配率の上昇が資本家のより積極的な投資の拡大を導き、利用率の上昇、成長と雇用の拡大をもたらすような体制である。

この場合、労働者階級は全体として、賃金率の低下にもかかわらず、利用率の上昇と雇用の拡大によってより多くの総実質賃金額（a higher real wage bill）を得る可能性がある。その条件は、次のようにして求められる。

$$d(W/Y^*)/d\pi = d(1-\pi)u/d\pi > 0, \quad Y^* = 1$$

$$d(u-u\pi)/d\pi > 0$$

$$du/d\pi - \pi \cdot du/d\pi - u \cdot d\pi/d\pi > 0$$

$$du/d\pi - \pi \cdot du/d\pi > u$$

$$(1-\pi) du/d\pi > u$$

$$(1/u) du/d\pi > 1/(1-\pi)$$

両辺に π をかけると

$$(\pi/u)(du/d\pi) > \pi/(1-\pi) = \pi/\rho$$

これはIS曲線の弾力性（左辺）が賃金に対する利潤の相対的比率、すなわち利潤マージン（ $\theta = \pi/\rho$ ）より高いことを示している。

この条件の下では、労使間の紛争にとどまらず、労働者内部における緊張——すでに雇われている労働者（インサイダー）の賃金率低下と新たに雇用される労働者（アウトサイダー）への賃金支払い——が現われる。

もとより、上の条件（正の高い弾力性）が成立しないならば、労働者階級全体の総実質賃金が増加することはない。著者の意見では、このレジームの下では、長期における過剰蓄積の危機がありうる。

以上の結論を要約すると、雇用を説明する理論にとっては、次のように単純ではあるが重要な点が指摘できよう。

第1に、雇用は、労働市場における現象であるとしても、やはり財の産出量に直接関連している。

第2に、資本装備を変える企業はその装備（および産出額）に以前と比べてより多くの、あるいはより少ない労働雇用を結びつける誘引を持つ。厳密に言えば、新しい資本装備が導入されるとき、それらの1単位あたりの貨幣価値量が以前の1単位あたりの貨幣価値量と同じであっても、それに同じ労働量が結びつけられるとは限らない（それは技術的条件による）。し

かし、資本設備の産出のために投入される商品と賃金率が変わらないならば、新しい資本装備1単位に結びつけられる労働量が大きく変化することはないだろう。また産出量が有効需要、とりわけ投資需要に敏感に反応することも示した通りである。それは生産能力の利用率に反映されている。したがって、資本蓄積率($\Delta K/K$)が高いほど、労働に対する需要は増加する傾向を示すであろう。もちろん、理論上、様々な財・サービスからなら社会の生産物は計量不可能な非同質的複合体であるため、共通の物的度量単位での計測は不可能事であり、その上、そもそも諸産業の異質な技術を体現しており、その技術も変化するのが常態である資本ストックの異時点間の比較計測の場合にはなおさらである。したがって、どのような趣向がこらされていても、通常の統計で示される資本ストックの量なるものは、実際には会計上の資本ストック価値をデフレーターにもとづいて計算したものに過ぎない。しかし、このことは上記のことを否定するものではない。

第3に、実質賃金の上昇が雇用に与える影響には、2つの可能性が存在する。しかし、それは賃金上昇が雇用に悪影響を与えることをアプリアリに認めるものではないし、いずれにせよ実質賃金の抑制政策を採用するべきであるという思想を正当化するものでは決してない。

III ネオリベリズムの時代と高失業

1 OECDの『雇用研究』(1994年)とその後

労働市場の硬直性が高い失業の要因であり、この硬直性は保護主義的労働市場制度によって強化されているという主張は、古くて新しい言説である。しかし、近年この主張が各国政府の政策に大きな影響を与えるようになったきっかけとしては、OECDのEconomic Outlookに掲載された『雇用研究』(1994年)に注目しないわけにはいかない。

この論文は、失業と低賃金(あるいは賃金不平等)のトレードオフ仮説、あるいは「統一理論」(Unified Theory)(Blank, 1997)といわれる見解の原型ともなったものである。それは、最近20年間の欧米における労働市場における2つの傾向(とされているもの)、すなわち概ね大陸ヨーロッパ諸国(フランスやドイツなど)における高失業率の持続と米国における労働者間の賃金格差の拡大という(それ自体としては必ずしも否定できないように見える)事実から出発する。すなわち、前者では保護主義的労働市場制度のため労働市場が硬直的であり、賃金不平等も小さく、ある地域・国では縮小さえすることさえあったが、それと対蹠的に米国をはじめとする自由経済地域では労働市場はより柔軟であり、不平等度も近年さらに拡大した。他方、国際比較の示すところでは、大陸ヨーロッパ諸国の失業率は米国よりも高く長期的であり、さらに若年者の失業率はいっそう高いが、これに対して米国では失業率は特に1990年代後半から相対的に低くなっている。

こうした比較から、低失業と賃金の平等性のトレードオフ(両立不可能性)という結論が直接に導き出された。すなわち、統一理論の観点からすれば、ヨーロッパの経験(高い失業率の

上昇、安定的で高い実質賃金水準）と米国の経験（失業率の低下、急速に拡大する賃金格差）とは、同じ事態の表裏の関係に過ぎない。何故ならば、「高賃金の職場は低賃金の雇用機会を妨げ、その程度に応じて、**干渉主義国家**における雇用問題は自由放任の労働市場における相対的に低い賃金率を占めている諸個人にとって特に厳しくなるはずだからである」。より一般的に表現すると、それは、高賃金の職場は自由競争を機能不全におとし入れることによって効率性を損ない、有害な結果（失業）を生み出すと要約できる。

さらに重要なことは、OECDがこうした理論的想定に立って労働市場の柔軟化を推進するための勧告を実施してきたことである。それは次のような内容を含んでいた。

- ・「地域の条件や個々の技術水準を賃金に反映することを妨害する制限を取り除くことによって、賃金と労働費用、特に若年労働者のそれをより柔軟にする。」
- ・「民間部門の雇用の拡大を妨げる雇用保護規定を改善する。」
- ・「労働市場の効率的な機能をあまり侵害しない方法で社会の平等目的を達成するように、失業とそれに関連する給付金、と租税制度の相互作用を改善する。」

これらをより具体化する提言は、法定最低賃金を物価スライドおよび年齢・地域別の差別化によって最小化すること、解雇の法的制限の緩和、失業給付金の減少と期間の制限、賃金格差の拡大などである。この後、日本でも日経連の『新時代の「日本的経営」』（1995年）が発表され、さらに1996年には経企庁の『年次世界経済報告書』が労働市場の硬直性と失業の関連というOECDの主張を繰り返している。さらに最近ではIMFもこの流れに参加した。World Economic Outlook (Chapter 4, 2003, April) は、次のように言う。

「広範な分析家や国際組織——ヨーロッパ委員会、OECDおよびIMF——は、高失業の原因は労働市場の制度に見出すことができると論じてきた。したがって高失業率の国は、寛大な失業保険スキーム、高度な雇用保護、例えば高い解雇費用、高い最低賃金、非競争的な賃金設定メカニズム、厳しい税のゆがみなど、『労働市場の硬直性』を減少させるために統合的な構造改革をするように何度も勧告されてきた。そのような改革の要求を基礎づける**確固たる理論的議論**があるのに、**実証的な証拠はあまり展開されておらず、ある場合には支持されていない (unsupportive)**（例えばコーエン、ルフラン、サンポール、1997を参照）。これは部分的には、最近まで労働市場の制度に関するデータが労働の制度と失業との間の重層的で複雑な関連の完全な分析を許すほど十分よく発展していなかったからである。」

この文章から見られるように、この論文では、実証的な証拠があまり示されていないことを素直に認めているにもかかわらず、その主張——「非競争的な労働市場の制度から生じている**構造的失業**は、構造改革によってのみ解決することができ、よく企画された政策（つまり失業給付金、労働課税、雇用保護法をユーロ圏の水準から米国の水準に引き下げること）が実現されれば、5%のゲインと3%の失業低下をもたらし、その結果、「高失業率の国は1970年代初頭以来見られなかった失業率を公表することが期待される」——は確信をもって主張されている。

このように労働市場の硬直性を高い失業率の要因として指摘する主張には、2つの主要なバリエーションがある(Glyn et al, 2006)。その一つは、＜高い水準の社会的保護は、経済がショックに適応する能力を制限する＞ことを示そうとするものであり、Blanchard and Wolfers (2000)の研究がその代表例である。もう一つは、＜保護主義的な労働市場制度の**変化**が、雇用（失業）の時間的変化および国別の相違を説明する＞（そうした変化、つまり保護主義の放棄または強化）が必要な賃金や雇用の調整を促進したり、制限する）というものであり、IMF (2003)やNickell et al (2005)の研究がそれにあたる。その他に、OECD, *Job Study* (1994), Nickell (1997), OECD, *Implementing the Job Study report* (1999), Blanchard and Wolfers (2000), Nickell et al (2003), IMF (2003), Brandt et al (2005), Nickell et al (2005) がそうした主張を繰り返している。

しかし、われわれが上で示したように、こうした労働市場の硬直性と失業との関連を直接問題とする主張は、基本的には、労働市場が財市場とどのように関連しているかをほとんど問うておらず、その点で重大な難点を有するといわなければならない。

事実は逆であり、多くの実証研究は、大陸ヨーロッパの高失業を説明する要因が硬直性にあるという強い証拠を見つけることができなかった。そのうちのいくつかを紹介しよう。

Bertola et al (2001) は、賃金と雇用機会とは人口統計学的要因およびその他の容易に観察し、数量化することのできない労働者の特徴や技能に依存しているため、また不平等はしばしば職種による相違を反映しているため、この問題に決定的に答えることは難しいと結論した。さらに具体的な統計データの解析結果について述べると、現実のデータは賃金と雇用のトレードオフを必ずしも明らかにしておらず、雇用と賃金水準・賃金格差の間の相関関係は有意ではないと結論せざるをえなかった。かりにトレードオフを統計的に認めるとしても、その際に、次のような事情を考慮しなければならないという。

「雇用と賃金不平等の変化は、各国の個々の諸特徴の時間経過にともなう変化と関連して説明されるべきであり、そのいくつかは以下のより構造的な特殊性に含めることができるであろうが、その程度に応じて、雇用と賃金の不平等とは両方とも多数の国〔地域〕および時間の変数に内生的に依存している。」

要するに、彼らは、失業の変化と賃金格差の動態との間には明確な相関関係は認められないことを示したのである。

他方、Nickell & Bell (1995) は、低熟練労働力に対する需要の変化を取り扱った論文の中で、失業と賃金格差との間に強いトレードオフの関係を認めようとしたが、残念ながら成功したとは言い難い。彼らは、1971年から1993年の時期を対象として、OECD 12カ国における男性の職業または教育グループ別の**相対的失業率**（低熟練労働者の失業率÷高熟練労働者の失業率）およびグループ間の**所得格差**のデータを分析し、次の結果を導いた。第1に、低熟練（低教育）グループの相対的失業率は1970年代から1980年代にかけて上昇した。しかし、1990年代初頭の景気後退時にこの階層の相対的失業率はかなり低下した。第2に、英国と米国でのみ、

1980年代の間に不熟練労働者の相対的な賃金の劇的な低下が生じた。その他の国ではこの時期に低熟練労働者の賃金にわずかな変動が見られたが、それが上昇したのはオランダだけであった。そこから導かれる結論はきわめて明瞭であった。

「かくして、全体としては、1970年代から1980年代に、不熟練労働者に対する相対的需要の低下が失業率に予期された影響を与えたといういくつかの証拠がある。しかしながら、失業率効果が賃金効果〔賃金格差の拡大〕の少ないところでより深刻であるという証拠はまったくないように思われる。」

1980年代の米国・カナダ・フランスの3カ国の賃金と雇用を検討した Card et al (1999) もまた OECD のトレード・オフ仮説の根拠が曖昧であることを示している。この仮説（その動態版）は、次のように要約される。すなわち、労働市場が柔軟な米国では、低熟練労働者に対する相対的需要が低下すると、その相対的賃金に影響が及ぶのに対して、労働市場が硬直的なフランスでは、同様なショックが生じたとき、相対的雇用に影響が及ぶ（カナダはその中間に位置する）。こうした低熟練労働者に対する需要の変化をもたらす要因は、3国とも、熟練を要請する技術変化（コンピュータ化の進展）と貿易（低熟練労働製品の輸入）の拡大であり、労働市場の非柔軟性の要因は、最低賃金制、団体交渉制度、失業者の所得保障などである。これらの制度的与件は、各国により異なる。

こうした制度的条件の下で相対賃金と雇用パターンにどのような変化が見られたらだろうか？

Card et al は、景気循環の山と山の期間における変化の国別比較を行う。その全体的な推移は次表の通りである。

表 3 失業と賃金格差の変化

	期間	失業率		平均対数賃金		同分散	
		1979-82	1988-89	男性	女性	男性	女性
米国	1979-89	5.8	5.3	-0.075	0.021	0.077	0.101
フランス	1982-89	8.2	9.3	0.039	0.025	0.006	0.010
カナダ	1981-88	7.5	7.8	-0.027	-0.032	0.020	0.013

出典：Card et al, 1999.

注：ここでの階層とは、同一の年齢教育グループを指し示す。

彼らは、ここから階層別の賃金格差と賃金について次のような変化を認める。

まず米国では、階層内でも階層間でも賃金格差は拡大してきたが、フランスでは階層内・階層間のいずれでも賃金格差はそれほど拡大していない。カナダはその中間であり、階層内の賃金格差は拡大しなかったが、階層間の格差は拡大した。次に職（雇用）については、全体的に男性の雇用率が低下し、反対に女性の雇用率が上昇するという傾向が見られる。

また分析の出発点（1979－82年）の賃金・雇用水準の状態と到達点（1988－89年）までに生じた変化からわかるのは次の点である。米国では異なった階層間の初期の賃金水準とその後の賃金上昇率との間に強い正の相関が認められる。つまり1980年の時点で相対的に高賃金であった人々は、1990年にも相対的に高い賃金を得ていた（逆は逆）。しかしながら、*様々な階層の初期の賃金水準とその後の雇用率の変化との間にはきわめて弱い相関しかない*。カナダも米国の事例と相似した結果を示している。フランスでは、初期の賃金水準とその後の賃金変化率との相関は低く、さらに初期の賃金と雇用変化との相関も低い。結局、得られる結論は次の通りであった。

「フランスの相対賃金の硬直性は労働者にとって「超過の」失職をもたらし、米国のパターンにもとづけば、彼らの賃金は低下すると予言されただろうという証拠は何もない。」

実際、日本では伝統的に平等と低失業率が特徴的であったが、近年、不平等の拡大と失業率の上昇という組み合わせが生じてきたが、これはまさしくOECDのトレードオフ仮説に反する事態である。それとも、労働市場の規制撤廃を行っていたから、この程度の失業率で済んでいたとか、反対にもっと徹底的な規制撤廃を行っていたならば、もっとショックが強くなっていたはずだとも主張するのであろうか？

OECDの勧告やそれを支持する経済学者たちの立論は、Baker et al (2004, 2005), Glyn (2005, revised 2006), Howell (2006) Howell et al (2007) によってより綿密にかつ実証的に検討されている。はたして自由主義諸国と大陸ヨーロッパ諸国、とりわけ4カ国（ドイツ、フランス、イタリア、スペインとの間の失業率の相違は、労働市場における規制撤廃（前者）と高度な規制の維持（後者）の相違によって説明できるのであろうか？ Howell et al は、これに対して、相対的に失業率の低い諸国には、福祉国家と高度な保護主義的労働市場制度によって特徴づけられる諸国（ノルウェー、デンマーク、スウェーデンなど）が入っている事実をあげる。また同時に労働市場の硬直性をもたらすとして槍玉にあげられている失業給付金の代替率、失業給付金期間、それらの期間の変化、租代替率の変化、雇用保護立法、労働組合組織率と失業率の関係がOECD諸国全体を通じて相関していることが認められるのかを検討したものである。さらにNickell (2003) が提起した労働市場の規制改革の得点表（ネットの良・不良）を対象として、1980年代初頭から1990年代末にかけての純得点と失業率の変化の関係にどの程度の相関が見られるかを検討した。その結果は、OECDにとって著しく不利なものである。およそ多数の国を横断する回帰分析では、多数の要素が複雑に関連するためここで問題とされている事柄の必然的な因果関係を立証するためには、かなり高い相関係数が要求されると思われるが、Howell et al の研究では、相関はきわめて弱く、しかも逆相関の場合さえ見られた。

結論すれば、これまでOECDのJob Studyの根拠を支持する経験主義的な証拠が提示されたとはまったく言えない。それを唯一つ支えるのは、非現実的な前提条件から出発する新古典派の雇用理論である。

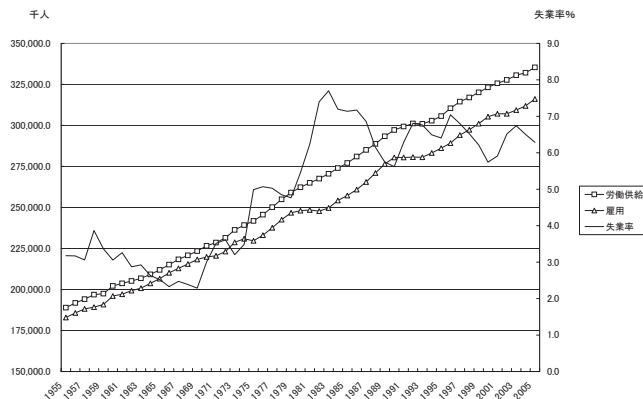
2 ネオリベリズムへの政策転換と高失業

以上で示したことは、失業を労働市場の制度的要因に求めるよりも、むしろ総生産量、総需要、投資需要、生産能力の利用率などといったマクロ的経済状況に関係づけて把握するべきであることを示している。実際、9カ国のデータは、それを支持する経験主義的な証拠を与える。

まず明瞭に認められることは、いずれの国でも、雇用量が総産出量の成長率、投資率、資本蓄積率、生産設備の利用率との間にかなり強い正の相関関係にある（失業率やその変化はそれらと負の相関関係にある）ことである。歴史的経過を追跡しながら、少し詳しくみておこう。

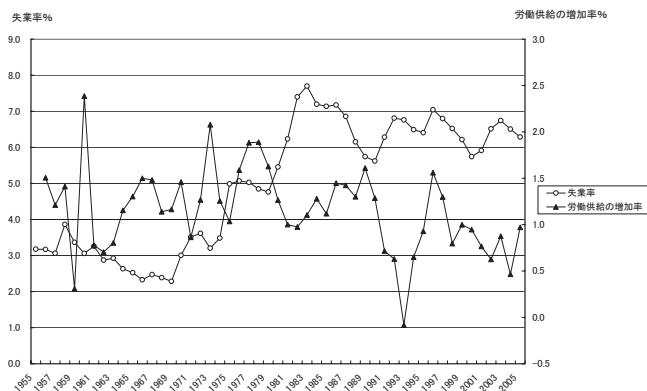
まず労働力の供給の趨勢について見ると、OECD 9カ国全体で、戦後から現在までずっと続く雇用総数の増加が見られる。ただし、その成長率は、1970年～2005年の時期には趨勢的に低下する傾向を示している。それは1980年代までの1% - 1.5%から0.5% - 1%ほどに低下した。他方、変動について見ると、毎年の変化はほぼ失業率の変動と平行して変動していることが確認される。すなわち、失業率の上昇時には労働供給の成長率は低下し、失業率の低下時には上昇している。このことは、新古典派の第1公準の想定——実質賃金の低下を嫌った労働者が労働時間を減らし、自発的に失業した(?)——を正当化するものではなく、むしろ自分の意に反して解雇された人々の中に求職を放棄する者がいたと解釈される。この傾向は、欧米でも観察されるが、特に日本に強くはてはまる。ここでは、労働力率（労働年齢人口に対する労働供給数の割合）と雇用率（労働年齢人口に対する雇用者の割合）の各々の対前年比が平行してほぼ同一步調で、推移する（図9、図10、図11を参照）。この同一步調の事実、とりわけ女性について認められるが、そのことは、解雇された人々のうちかなりの部分が求職せずに労働市場から退場することを示している。このように不況時に解雇され退場する階層が家計補充的な低賃金労働に従事する女性——パートタイム労働者、アルバイトなどの非正規従業員——であることは、日本の労働研究者の間ではよく知られた事実であり、その背景には日本の労働問題研究者によって古くから提起されてきた「全部雇用論」の前提とする現実（制度・慣行）がある。すなわち、日本の労働市場においては、正規従業員と（低賃金・家計補充的な）非正規従業員の二重構造があり、後者は不況時に労働市場から退場するという形で景気循環の安全弁の役割を演じてきた。したがって、公式統計上の失業率がいかに低くても、それは完全雇用を意味しない。しかも、1990年代以降大きな変化が生じつつある。すなわち、非正規従業員がしだいに増加し、全就業人口の実に3分の1をしめるようになってきており、それと同時に不況時にも労働市場から退場することができない階層が着実に増加している。

図4 OECD 9カ国 失業率、労働供給および雇用の推移



出典：論文末の図に関する注を参照。

図5 9カ国 失業率と労働供給の増加率 %



注：米国，日本，フランス，西ドイツ，イタリア，オランダ，スペイン，スウェーデン，イギリスの9カ国。(図6も同じ。)

図6 9カ国失業率と労働供給 前年からの変化 %ポイント

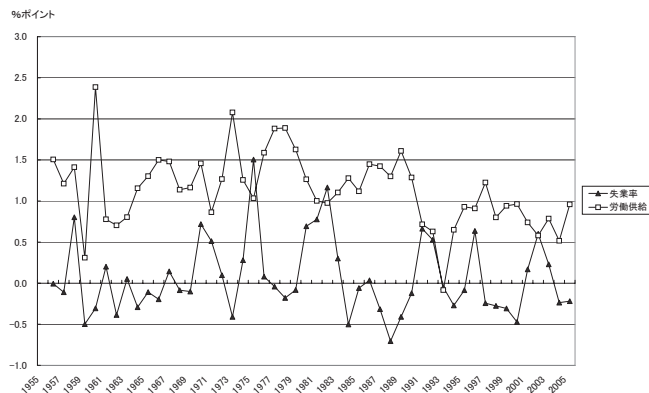


図7 米国の失業率と労働供給の増加率 前年比増減

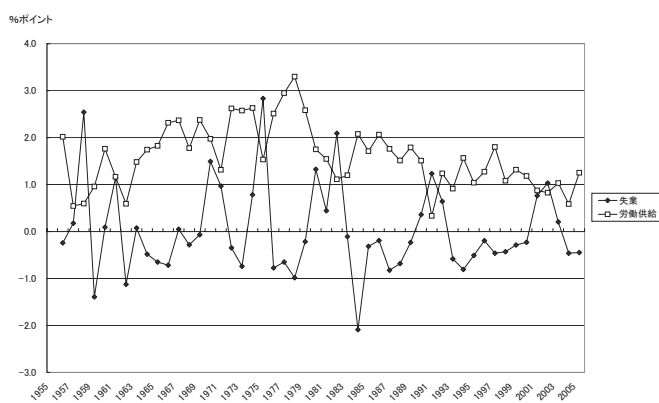


図8 フランスの失業率と労働供給の増加率 対前年比増減 %ポイント

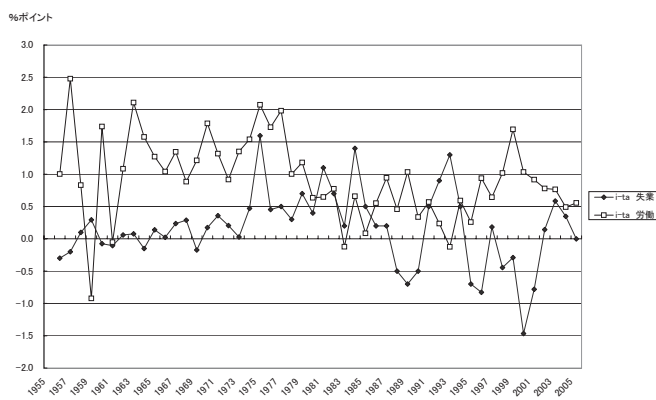


図9 日本の失業率と労働供給の増加率 対前年比増減 %ポイント

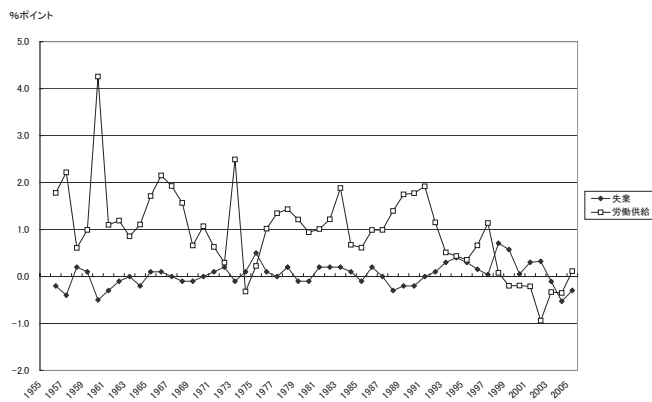


図10 日本の労働力人口比率・就業率・完全失業率

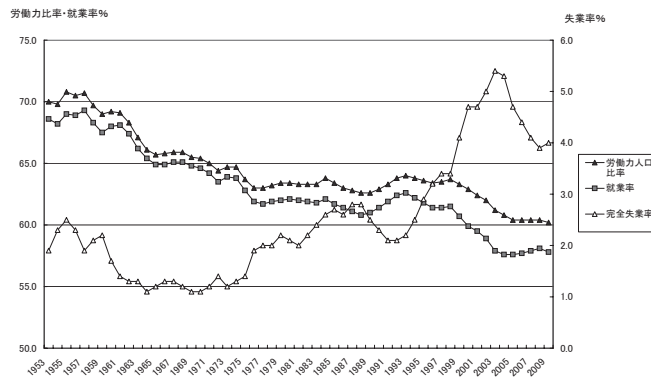
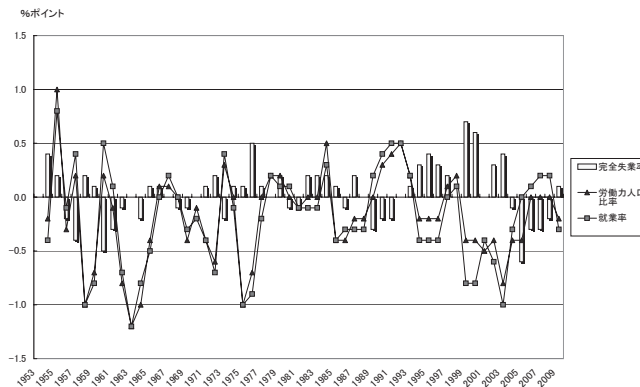


図11 労働力人口比率・就業率・完全失業率の対前年比（増減）



出典：総務省「労働力調査」より作成。

注：労働力人口比率は＜15歳以上人口に対する労働力人口の割合＞を、就業率は＜15歳以上人口に対する就業者の割合＞を指す。

図12 資本蓄積率（固定資本ストック）の成長率 %

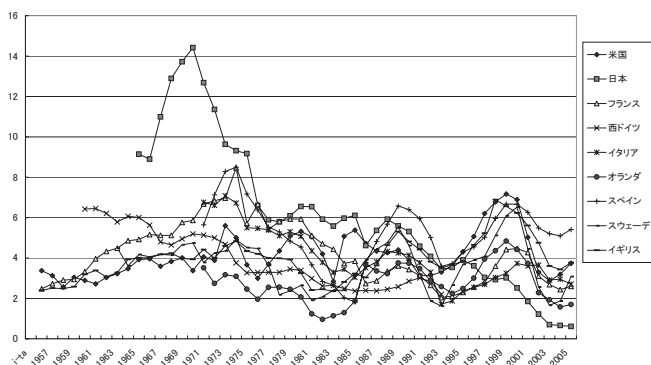


図13 潜在的生産能力に対する現実の生産

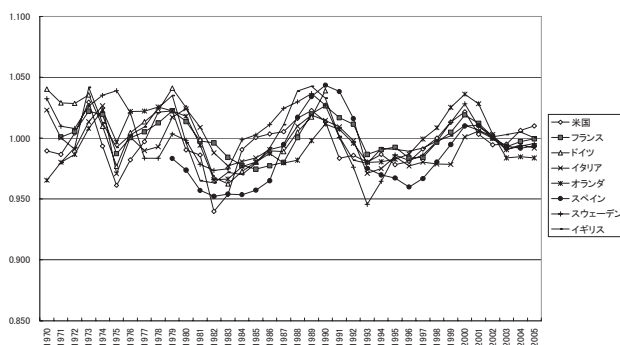


図14 米国 生産能力利用率，蓄積率，雇用率の推移

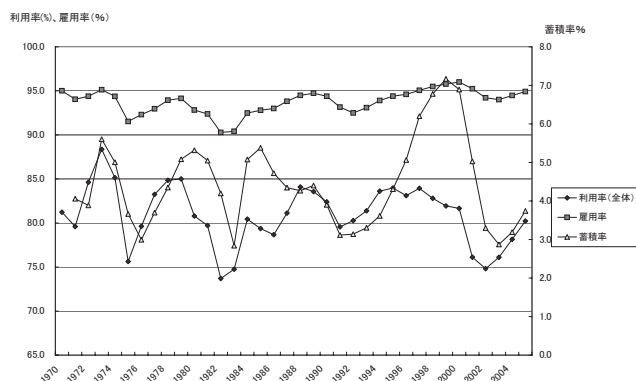
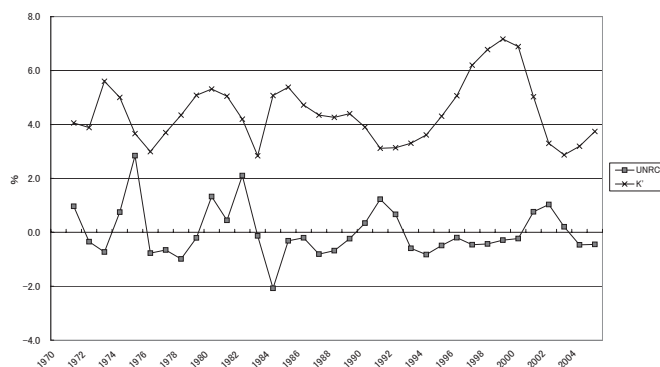


図15 米国 資本蓄積率と失業率の変動



注：UNRCは、失業率の変化を、K'は蓄積率を示す。(図16-21も同様。)

図16 フランス 資本蓄積率と失業率の変化

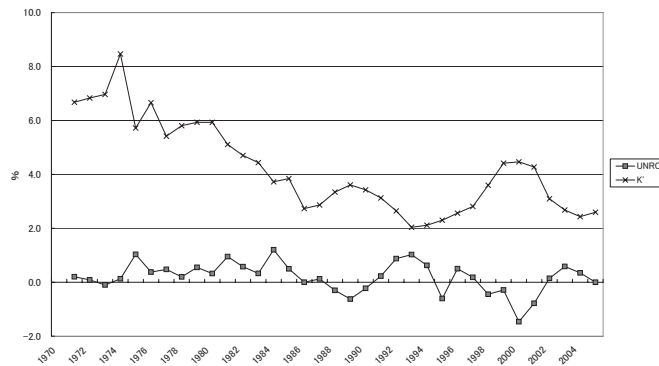


図17 イタリア 資本蓄積率と失業率の変化

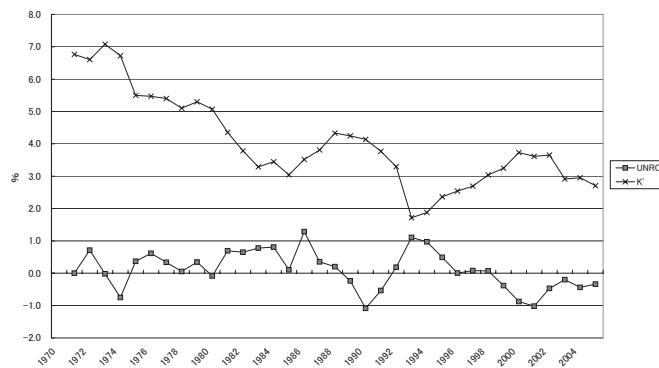


図18 スウェーデン 資本蓄積率と失業率の変化

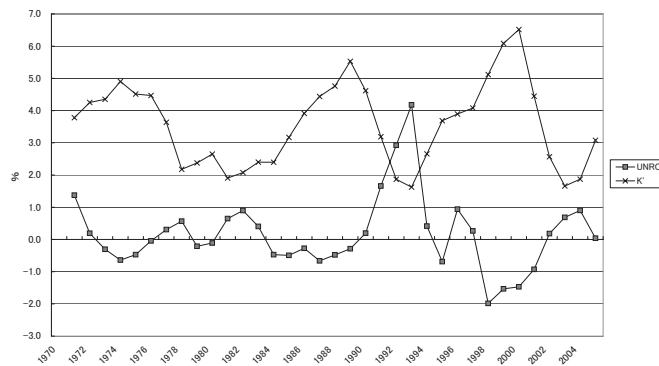


図19 イギリス 資本蓄積率と失業率の変化

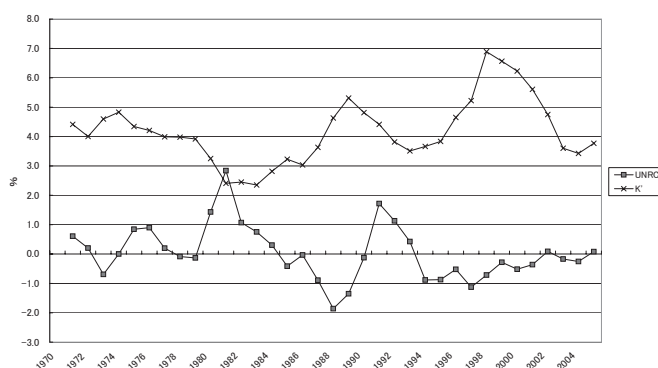


図20 オランダ 資本蓄積率と失業率の変化

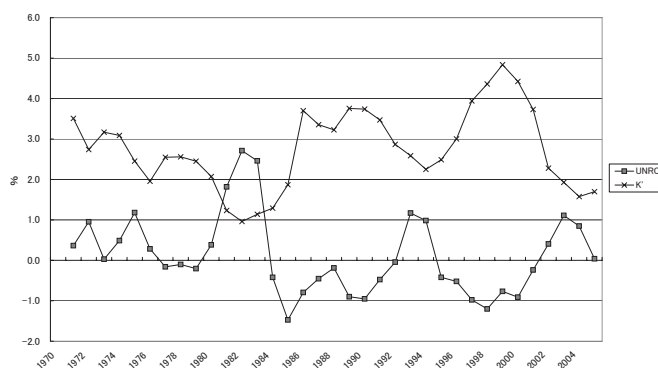


図21 日本 資本蓄積率と失業率の変化

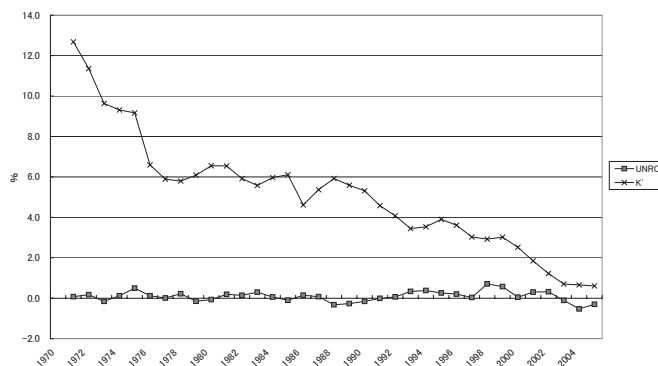
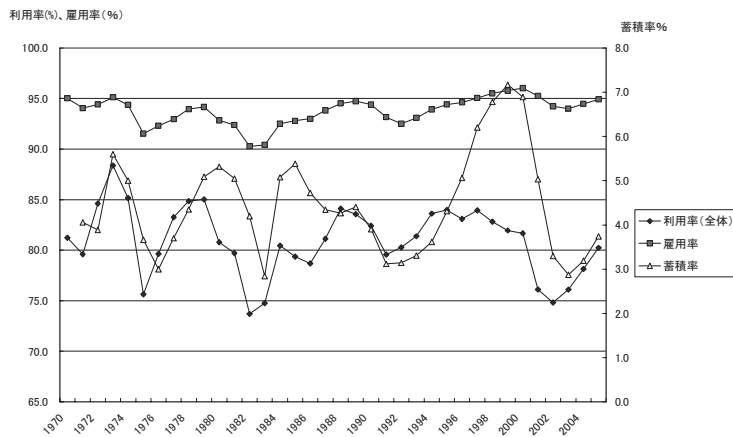


図22 米国 生産能力利用率、蓄積率、雇用率の推移



他方、労働需要（雇用）については、つぎのような点を指摘することができる。

労働需要の趨勢においても増加傾向が見られる。しかし、それは次のようなきわめて顕著な周期的変動を繰り返してきた。①1974年～75年、②1979年～83年、③1990年～93年、④2000～2002年の景気後退によって労働需要が抑制されると、失業率が高まり、その後に改善の時期が続く。しかしながら、ひとたび失業率はひとたび高い水準に達すると、その後も完全雇用の水準に戻らなかったことは、最初に示したとおりである。

しかし、ここで注意しなければならない点がある。それは、1974年～75年と1979年～80年頃の時期については、石油危機がOECD諸国にかなり激しいデフレーションをもたらし、失業率を大幅に引き上げたとしても、その後の時期については決してそうではないということである。N. カルドア（1996）が指摘するように、膨大なオイル・マネーがOPEC加盟国に流入したが、これらの諸国はすぐに対外支出を増加させることができなかったもので、石油価格の激しい上昇はOECD諸国に激しいデフレを押し付けることにあった。「それは需要の増加をもたらさずに、世界の消費者の実質的な可処分所得を4パーセントもカットするのに相当した。それは、すべての消費国が突然公共支出をまったく増やさずに、巨額な追加課税を行なったような効果をもたらした。」OPEC加盟国は、1974～1980年に累積的に3,500億ドルの経常収支黒字を計上したが、その後、アラブ諸国の対外収支は急激に減少した。しかし、1970年代の不況と高失業は、かなりの部分が対外的なショックによって説明されるとしても、1980年代、1990年代、2000年代の不況は決してそうではない。1980年からは新しい景気後退の波が生じたと見られるからである。カルドアの推計では、英国のサッチャー首相のマネタリスト政府のデフレ政策は、1979年から1980年にかけて実質総国内需要をGDPの6%も低下させ（+3%から-3%に）、1981年にはさらに2.5%も低下させ、登録失業者を200万人近く増加させた。同様に米国では、（政府の合意の下で実施された）FRBのウォルカーによるマネタリストの高金利政策が激しい景気後退をもたらした失業者を増加させたからである。これら両国の政府・公的金融機関によるデフレ

政策の直接の帰結は、失業率の上昇と賃金の抑制（および賃金を労働生産性の成長率以下に抑制することによるインフレーションの収束）であった。

ここに見られるように、1980年代の失業率の上昇は、マネタリストなデフレ政策の下で実施された実質賃金の抑制と結びついていたのであり、実質賃金の上昇による生産費用の上昇が企業の財供給を制約したというものではない。われわれの観点から見れば、景気後退と失業はまさしく産出量の抑制と有効需要の不足によって生じたものであった。

しかも、このように1980年代初頭に実質賃金、産出量、投資、有効需要の変化について見られた事態は、1990年代と2000年代を通じて繰り返されてきた。すなわち、景気循環の諸局面を通じて見られる趨勢的な傾向は、産出量の緩慢な成長、資本蓄積率（投資の成長率）の長期的低下、実質賃金の停滞と賃金分配率の低下（逆に利潤マージン、利潤分配率の上昇）であり、とりわけ景気後退時におけるこれらの傾向の顕著な発現であった。

われわれの分析では、現実の投資水準が、完全雇用を実現するために必要となる有効需要に対応する投資水準（ I_f ）に比べて、景気後退時には著しく低下し、それに続く景気回復期にも、決して達成されることはない。（上掲の各国のグラフを参照。）

こうした結論は、すでに1980年代と1990年代に失業と投資または資本ストックとの関係について考察したマランヴォーやローソンの結論と符合する。

このうち、労働力と生産的な資本ストックとの間にミスマッチが見られることは、つとに1980年代の初頭にマランヴォー（1982）によって指摘されていた。彼は、所得分配と生産能力の利用率（したがってまた有効需要）との間の関係が、長期的には、資本蓄積過程に密接に関係することを示し、また生産能力（資本ストック）がかなり緩慢にしか増加しないように思われるだけでなく、新しい資本設備が労働節約的な傾向を示すことに言及していた。すなわち彼は、有効需要に対応する投資水準（ I_f ）および労働力の成長と労働生産性の成長との合計に対応する投資水準（ I_c ）との関係を見ていたことになる。

Rowthorn(1995)もまた雇用と資本ストックとの間に密接な関係あることを明らかにし、失業は資本ストックの量に影響されないと主張する Layard and Nickell(1986), Layard et al(1991)の結論に有効な批判を加えていた。すなわち、Layard et al(1991)は、より多くの資本ストックが雇用創出効果を持つことを全面的に否定する理論モデルにもとづいて議論を展開していたが、その議論では、きわめて疑わしい前提条件——資本と労働との代替の弾力性が1 (unity) となるコブ・ダグラスの技術——から出発していた。しかし、より現実世界を反映する一定の条件——代替の弾力性が1以下という条件——の下では、失業の均衡水準は資本ストックの量に依存し、またどのような代替率（賃金に対する失業給付金の割合）でも、資本ストックの増加は賃金上昇をもたらす、それは雇用の増加をもたらすであろうことが期待された。このような条件下では、資本ストックと生産能力の利用率がインフレーションと失業に影響を与えるかもしれないことは、Layard et al も認めていたのである。

いずれにせよ、OECD 諸国の1973年以降の蓄積率（資本ストックの成長率）の減速が雇用成

長の広範な低下と失業の上昇を伴っていたことは、われわれの単純な回帰分析に明らかに示されている。しかも、規制撤廃された経済（米国やある程度まで英国）では、失業給付が寛大ではないため、失業者ははるかに巨大な二次的労働市場で労働に従事しなければならず、その結果は所得のより大きな不平等であった。（上記の日本では、労働市場からの退場を伴う。）したがって、かりに規制撤廃された経済のほうが景気後退というショックに対する対応力を有するという仮説が成立するとしても、そのことはOECDの勧告を正当化するものではないはずである。

さらに付言すると、現在、世界不況の中で、規制撤廃された経済の代表とみなされてきた米国でも失業率が急速に上昇しているが、それは雇用に関する見方を正しい方向に戻すのに力があるだろう。

米国・労働統計局のデータでは、職の喪失はあらゆる産業で拡大し、2008年12月の失業者は110万人に増加し、失業率は6.8%から7.2%（10代は20.8%）に上昇した。これは、景気後退が始まったとされている2007年12月から数えて1年間で360万人の失職と2.3%ポイントの失業率の上昇を示す。しかも、今後も大幅な上昇が危惧されている。そもそも高失業を労働市場の硬直性によって説明し、規制撤廃を求めている人々の主張では、米国はショックに対する十分な対応能力を持つ国だったはずである。だが神話は崩れ去った。本当の話は次のようになろう。1990年代後半以降の米国の失業率が相対的に低かったのは、（相対的に）高い成長が実現されていたからであり、高成長自体は、消費ブームによるものであった。さらに消費ブームは、米国の巨額の貿易収支赤字（純負債の増加）および——Dimitriou et al（2006）が強調していたように——とりわけ家計負債の激増と結びついていた。それはまた住宅バブルと略奪的なポンツィ金融、証券化などと密接に関連していた。D. Harvey（朝日新聞、2009年1月28日）が述べるように、低所得者がそのような略奪金融に手を出したことになった背景には、経済成長にもかかわらず、そして最も高い所得を得てきた富裕層の所得増加にもかかわらず、下位・中位階層の人々の所得がずっと停滞したままであるという事実がある。こうした危険な構造が2006～2009年に破綻し、その影響が明らかになるにつれ、失業率は高まっている。他方、これに対応して、日本では、構造改革時のリストラによって貨幣賃金が低下し、賃金上昇が抑制され、その結果、内需の停滞が特徴となった。確かに2003年に米国経済がITバブル後の不況から（上述の状況を伴いつつ）奇跡的に立ち直ったことが、日本の対米輸出を拡大し、久方ぶりに成長率を引き上げることに寄与した。だが、それはリストラによって賃金を抑制し、内需を冷やしたままに外需依存の経済を作りあげることとなった。米国の失業率が1990年代からヨーロッパ諸国に比べて相対的に低いという事実の背景には、こうした事実があったのであり、しかもいまだ厳しく問われているのはそのような連関である。

ところで、1980年から2005年にかけての時期には企業に投資を思いとどまらせるような事情、とりわけ実質賃金の上昇によって惹起された収益率の低下といった現象は見られたであろうか？ 事実はまったく異なることを示しているように思われる。多くの研究が明確に示し、

OECD統計にも現れているように、——繰り返すと——実質賃金は抑制されたが、それに反比例して利潤分配率は上昇し、企業収益率も収益の総額も配当も上昇傾向にあった。ただ抑制されたのは、賃金所得であり、賃金所得からの消費支出（消費需要）であった。したがって状況証拠から判断すると、むしろ実質賃金の抑制こそが高失業の解消を妨げている低い資本蓄積率と有効需要の不足に関係しているように見える。この想定は、経験的なデータの示す証拠によって確認できるだろうか？

＜単純な回帰分析の結果＞

そのことを明らかにするために、OECD 9カ国に関するデータ（主に Source OECD のデータ、部分的に各国政府のデータなど）を用いた単純な回帰分析の結果を示そう。

ここでは、実質賃金の増加の影響を見るために、(1)雇用者一人あたりの年間平均実質賃金の対前年比、(2)利潤マージン $(1 + \theta)$ の対前年比を利用した。先に示したように、 $\theta = \pi / \omega$ （利潤分配率 ÷ 賃金分配率）であり、その低下は（相対的な）実質賃金の上昇を、利潤マージンの上昇は（相対的な）実質賃金の低下を意味する。

注目すべき事実は、9カ国のほとんどで、実質賃金の変化率と雇用量の変化率との間には正の相関が見られ、逆に利潤マージンと雇用量の変化率との間には、負の相関が見られることである。（したがって失業率との相関関係は逆となる。）このことは、されわれの想定通り、実質賃金の変化が有効需要、投資、産出量の変化に大きな影響を与えていることを示している。ただし、筆者の実施した回帰分析では決定係数がそれほど高くないことに注意しなければならない。またごく少数の場合には、やはり決定係数が低いとはいえ、負の相関関係が認められる。しかし、それでも実質賃金の引き上げが大きい時期に、産出量、投資、雇用が拡大していることは、決して無視することのできない事実である。とりわけ、1980年代以降のネオリベリズムの時代には、利潤分配率、利潤マージンの上昇と賃金分配率の低下とが平行して進んだのであるから、それを単なる景気循環上の一現象としてかたづけることはできない。いずれにせよ、統計データは伝統的な理論が想定するような実質賃金と失業との相関関係を示してはいない。

表4　回帰分析の結果（相関係数）　1970－2005年

	K'との相関	
	w'	(1+ θ)'
米国	0.49	-0.56
日本	0.83	-0.54
フランス	0.75	-0.49
ドイツ	na	na
統一ドイツ	0.53	-0.49
イタリア	0.63	-0.27
オランダ	0.47	-0.46
スペイン	0.45	-0.67
スウェーデン	0.43	-0.10
イギリス	0.46	-0.50

	N'との相関		UNR'との相関		UNR'との相関	
	w'	(1+ θ)'	w'	(1+ θ)'	w'	(1+ θ)'
米国	0.35	-0.20	-0.50	0.07	-0.39	0.35
日本	0.23	0.08	-0.05	-0.35	-0.65	0.47
フランス	-0.02	0.04	0.05	-0.16	-0.73	0.50
ドイツ	-0.08	0.01	-0.21	0.18	-0.72	0.64
統一ドイツ	0.53	-0.49	-0.71	0.76	-0.69	0.56
イタリア	-0.22	-0.07	0.10	0.26	-0.52	0.34
オランダ	0.00	-0.19	-0.11	0.17	-0.55	0.47
スペイン	-0.40	-0.15	0.20	0.30	-0.59	0.45
スウェーデン	0.06	-0.32	-0.10	0.25	0.22	0.21
イギリス	0.12	-0.17	-0.21	0.11	-0.30	0.41

注：K'は、Kの変化率（ $=\Delta K/K$ ）を示す。以下、 w' 、 $(1+\theta)'$ 、 N' 、 UNR' についても同様。

< Dw の推計 >

先に示したように 伝統的な公準から離れた場合でも、賃金の引き上げには次の効果（相殺効果を含む）が考えられる。先に示した Bhaduri and Marglin (1990) のモデルでも、賃金の上昇は期待利潤率を低下させ、国内における投資需要を縮小させる可能性は認められる。この他に、賃金の上昇が生産費を引き上げ、純輸出を減少させる可能性があるかもしれない。これらは実証的には D_w の計測にかかっており、Bowles and Boyer (1995) は、5カ国についてその計測を試みることによって、現実世界ではどちらのレジーム（賃金主導型、利潤主導型）に傾斜しているかを調査した（注3）。

その結論は、次の通りである。

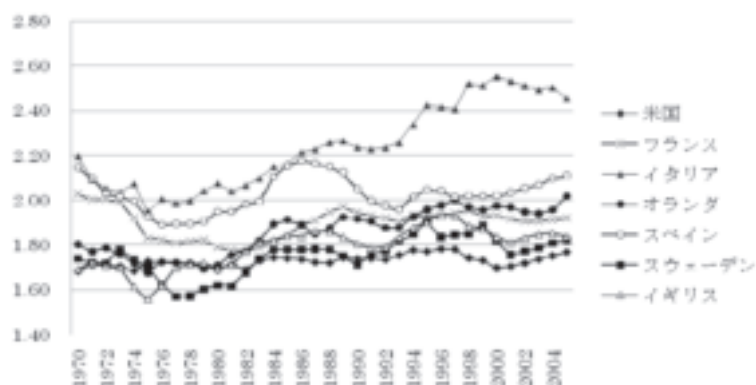
第1に、米日独英仏の5カ国とも、賃金と利潤からの貯蓄性向の差（ $s_R - s_w$ ）は利潤（率）の蓄積（率）に対する影響（ i_R ）を相殺するに十分なほど大きい。そこで $D_w = h(s_R - s_w - i_R) > 0$ となり、国際貿易の影響を捨象すると、すべての経済が賃金主導の総需要の成長と雇用拡大を特徴とすることが明らかとなる。

第2に、現実により近い開放経済の想定下では、3つの経済が賃金主導の総需要という特徴を持っていない ($D_w < 0$)。このことは、グローバル化の条件下では賃金主導型レジームが困難であることを意味する。しかし、経済がどちらの特徴を示すかは制度的構造によるところが大きく、また D_w の値が小さく、わずかな環境変化に対応して符号を変化させるかもしれない。

さらにわれわれの観点からすれば、グローバル化の下で賃金主導型レジームの存立が難しいとしても、そのことは労働市場の硬直性（高い実質賃金）に失業の根本的な原因を求めるような見解が正しいことを意味するものではない。

実際、1980年以降は、多くの国で賃金分配率が低下し、利潤マージン (θ) が傾向的に上昇してきた中で高失業の状態が出現し (表23参照)、しかも少なくとも経験的証拠が示す限り、実質賃金と失業との間には伝統的理論が想定するような関係は認められないのであるから、労働市場の柔軟化を追求する構造改革 (規制撤廃) は、人々に痛みしかもたらさない可能性が高い。

図23 利潤マージン ($1 + \theta$) の変化



注3) 雇用の変化は、雇用率 (h) によって計測される。労働需要 = 雇用量を N 、労働供給量を N^* とすると、雇用率 (h) は次式で示される。

$$h = N / N^*$$

次に一人の労働者が単一の生産物を生産すると仮定し、次の生産関数を想定する。

$$Y = qN \quad (\text{ただし, } Y: \text{総産出量, } q: \text{労働生産性})$$

以下、総産出量 (Q)、賃金 (W)、粗利潤 (R)、粗貯蓄 (S)、消費 (C)、粗投資 (I)、政府債務 (B)、純輸出 (X) は、労働供給量 (N^*) で除すことによって標準化する。(それらの量は、潜在的に可能な労働単位あたりの量である。)

労働者も貯蓄する。

$$S = s_w W + s_R R \quad (\text{ただし, } s_w: \text{賃金からの貯蓄性向, } s_R: \text{利潤からの貯蓄性向})$$

ただし貯蓄式は、次のように変形される。

$$S/Q = s_w + (s_R - s_w) R/Q$$

超過需要Dを次式で定義する。財市場の均衡条件は、 $D = 0$ である。

$$D = I - S + B + X = 0 \quad (1)$$

ここで目的としているのは、賃金の変化が雇用にどのように影響するか、を示すことであるから、Dを賃金および雇用率の関数 $D(w, h)$ と考え、全微分する。

$$dD = \frac{\partial D}{\partial w} dw + \frac{\partial D}{\partial h} dh$$

$$D_w = \partial D / \partial w \quad D_h = \partial D / \partial h \text{ とすると,}$$

$$dD = D_w \cdot dw + D_h \cdot dh$$

財市場の均衡条件は $dD = 0$ であるから、

$$D_w \cdot dw + D_h \cdot dh = 0$$

よって、賃金変化の雇用変化に対する効果 (h_w) は次式で表現される。

$$h_w = dh/dw = -D_w/D_h \quad (2)$$

D_w ; 賃金変化の需要効果

D_h ; 雇用変化の需要効果

投資需要I, 純輸出X, 政府赤字Bは線形の関数で表される。

$$I = i_o + i_R R + i_h h$$

(i_o, i_R, i_h はそれぞれ定数。投資は利潤と雇用率の関数である。)

$$X = x_o + x_R R + x_h h$$

(x_o, x_R, x_h はそれぞれ定数。純輸出は利潤と雇用率の関数である。)

$$B = b_o + b_h h$$

(b_o, b_h はそれぞれ定数。政府債務は、雇用率の関数である。)

これらから次の式が導かれる。

$$h_w = -D_w/D_h$$

$$D_w = h(s_R - s_w - i_R - x_R) \quad (3)$$

$$D_h = i_h + x_h - s_h + b_h \quad (4)$$

(ただし、 $s_h = -(i_R - s_R + x_R)q$)

上式で、短期の安定性は $D_h < 0$ であるから、 $D_w > 0$ の場合に $h_w > 0$ となり、賃金の上昇が雇用の拡大をもたらす (逆は逆) という結論が導かれる。

上式では、投資は利潤と雇用水準の関数として描かれているが、実際には、ラグをともなった利潤率 (profitability) と雇用水準が投資に与える直接・間接の影響を評価するため、説明変数としたほうが目的になっている。また蓄積率は、前期の蓄積率の影響を受けると考えられる (ラグを伴う)。したがって次式を得る。

$$I/K = I_o + \lambda (I/K)_{-1} + I_R (R/K)_{-1} + I_h h_{-1}$$

(ただし, $i_r = I_r / (1 - \lambda)$)

同様に純輸出についても, 利潤ではなく, (ラグを伴った) 利潤率の関数に修正する。(政府債務は, 雇用水準の関数と想定したので変化はない。それは, D_w の符号には影響しない。)

$$X/Q = X_o + X_R (R/K)_{-1} + X_h h$$

$$B/Q = B_o + b_h h_{-1}$$

このモデルに従う 5 カ国の回帰分析の結果は, 次表に示す通りである。

表 5 1961-1987年の解析結果

	$s_r - s_w$	i_r	x_r	h	\underline{D}_w	D_w
フランス	0.28	0.25	0.07	0.94	0.03	-0.04
ドイツ	0.45	0.33	0.30	0.97	0.12	-0.17
日本	0.69	0.53	0.25	0.98	0.16	-0.09
イギリス	0.40	0.14	0.21	0.94	0.24	0.05
米国	0.46	0.16	0.16	0.93	0.28	0.13

出典: Samuels Bowles and Robert Boyer(2003).

注: $\underline{D}_w = s_r - s_w - i_r$, $D_w = \underline{D}_w - x_r$

むすび

現在, 高失業が存在している以上, それをもたらしている要因があることは疑いない。しかし, このことは, その真因が労働市場のみに求められることを意味しない。また, それが労働市場の制度的構造に(のみ)関連しているという主張についても慎重に扱うことが必要である。さらに, そうした言説が現実世界を説明する経済理論にというよりは, ネオリベリズム(市場原理主義)といった政治的イデオロギーに由来する場合には, さらなる注意が必要である。実際, Arne Heise (2006) が指摘するように, 1980年代末にソ連体制が突然崩壊したことによって, 計画に対する市場の優位性という主張がきわだつようになったことと無関係ではない。またグローバル化——金融の規制撤廃をはじめとする種々の規制撤廃によって生み出された国境を越える市場原理の浸透——の下で, 金融と多国籍巨大企業の権力に対する**対抗力**(countervailing power)が失われてきたこととも無関係ではないだろう。事実, グローバル化の条件下で国際競争力の喪失を避けるために賃金費用の抑制が必要であるという議論は常識的な響きを持つために, いっそう効果的な言説となる。実際, 現在東アジアの巨大な開発途上国が高まる労働生産性と低賃金といった条件下でOECD諸国に対して工業製品の輸出を行っているときには, この主張はきわめてアクチュアルに聞こえるだろう。もっとも, このような主張がなされるとき, 多くの場合, 国際貿易の比較優位理論は忘れ去られているように見える。

加えて貨幣賃金の引き上げは生産費用を引き上げるため価格競争力を弱めるという(個々の企業にとっては, 間違いのないであろう)大合唱が加わる。その例は, 『新時代の「日本的経営」』(1995年), 経企庁の『世界経済報告書』(1996年), 構造改革をうたった『経済財政白書』(各年

度)など枚挙にいとまがない——社会全体における貨幣賃金の抑制が人々の消費需要を低迷させることによって、経済的停滞をもたらすとしても、である——。

したがって現在の悲劇は、個々の企業にとっては決して好ましくなく見えるかもしれないが、雇用率を引き上げるために**賃金の増加を社会全体で実現する**ための力が失われたことにあるように思われる。実際、近年のOECD加盟国における賃金圧縮は明白な傾向となっており、この傾向は、利潤分配率および利潤率の上昇と、他方では賃金分配率の低下と並行して生じている。それは、例えば Edward N. Wolff (2003, p.496) が示したように、労働生産性の上昇率よりも低い貨幣賃金の上昇率と関連している(注4)。

注4) 本論ではミルトン・フリードマンの「自然失業率」(natural rates of unemployment),あるいはNAIRU(インフレーションを加速化しない失業率)に言及しなかったが、よく知られているように、これらの用語は、実際の失業率がある限界点以下に低下するとインフレーションの昂進を誘発するというを示す。ところで、S. Weintraub(1978)が示したように、1960年代末以降の現実のインフレーションの背後には、労働生産性を超える貨幣賃金の上昇、利潤マージンの低下(利潤圧縮)があり、さらに労働者の強い賃金交渉力があった。そして、この事実が一方ではNAIRUの理論に一定の根拠を与え、他方ではマルクスの「労働予備軍」の理論やカレッキの政治的景気循環の理論にわれわれの注意を向けることとなる。ところが、OECDの統計が示すように、1990年代にNAIRUは多くの国で低下したとされている。事実、実際の失業率は1980年代と比較してかなり低下したが、インフレーションはきわめて低い水準にとどまった。Robert Pollin(1998)が示唆するように、この最近の傾向は、労働側の賃金交渉力を低下させる要因が公式の完全失業率以外にあることを暗示する。これについては別に検討することとする。いずれにせよ正統派の主張とは反対に、労働市場の柔軟化と労働者の交渉力の低下、実質賃金の圧縮が1990年代以降の特徴であり、現在の失業はこうした制度的変化の下で生じていることに注意しなければならない。

さらに、かつて W. Vickrey (1997) が述べたように、現在、完全雇用の実現を難しくする明白な傾向が存在する。一方では、金融資産に対する急激に増加する購入需要(貯蓄の供給)がある。それは高齢化社会にともなう老後のための金融資産の形成などによって急速に増加している。ところが、他方では、投資需要は緩慢にしか増加しない。その理由は、光ファイバーのような資本節約的技術革新、ジャスト・イン・タイム方式、交通の中央管理方式、ダウンサイジング、機械的装置から電子的装置への転換、重工業製品から軽工業製品への需要シフト、産出・資本比率を低下させるハイテク資本・R&Dへの投資の急速な旧式化と減価、知財の促進、私鉄から高速道路や空港への代替などである。これらは、社会全体の総需要に対する抑制的に作用するだろう。だが、もしそうであれば Vickrey が主張するように、完全雇用を実現するためには、大幅な財政赤字が必要となる。だが、現在の政府には完全雇用を実現する意思がない

ように見える。

さて、研究にとっていっそう重要なことは、雇用の水準だけでなく、その内容である。もし低い失業率かさもなければ劣悪な条件下の雇用の二者から一つを選択しなければならなければ、そのような選択をせまる経済学とはきわめて陰鬱な科学となろう。幸いにして、ヨーロッパ諸国における労働市場の規制撤廃が失業に何をもたらしたかを解明しようとした実証研究(例えば G.E. Andersen et al, 2000), は、そのような二者択一を支持しておらず、むしろ規制撤廃が失業問題の解決に寄与しなかったことを、しかも、労働市場の規制撤廃(柔軟化)は、雇用の内容や所得分配に影響を与えることを示唆している。

文献・資料

G.E. Andersen, G.S. Andersen and Marino Regino(2000), *Why deregulate labour markets?*, Oxford University Press, 2000, (伍賀一道他訳『労働市場の規制緩和を検証する』, 青木書店, 2004年。)

European Unemployment: A Survey, *Journal of Economic Literature*, Vol. XXXII, June, 1994.

P. Arestis and I.B.Mariscal(2000), Capital stock, unemployment and wages in the UK and Germany, *Scottish Journal of Political Economy*, Vol.47, No.5, 2000.

Amit Badhuri and Stephen Marglin(2000), Unemployment and the real wage: the economic basis for contesting political ideologies, *Cambridge Journal of Economics*, 2004, 14.

Michele Belot and Jan C. van Ourst(2004), Does the recent success of some OECD countries in the lowering their unemployment rates lie in the clever design of their labor market reforms?, *Oxford Economic Papers*, 56, 2004.

Charles R. Bean(1989), Capital shortages and persistent unemployment, *Economic Policy*, April, 1989.

Charles R. Bean(1994), European unemployment: A survey, *Journal of Economic Literature*, Volume XXXII, 1994.

G. Bertola, F.D. Blau, L.M. Kahn(2001), Comparative analysis of labor outcomes: Lessons for the US from international long-run evidence, *NBER Working Paper Series*, 8526, 2001.

L.J.Bivens and Christian E. Weller(2005), Corporate governance and the “job loss” recovery, *Review of Radical Political Economics*, 2005, 37.

O.Blanchard and Justin Wolfers(2000), The role of shocks and institutions in the rise of European unemployment: the aggregate evidence, *The Economic Journal*, 110 (March), 2000

Alan S. Blinder, E.R.D. Ganetti, D.E. Lebow and J.B.Rudo(1998), *Asking about prices. A new approach to understanding price stickiness*, Russel Sage Foundation, 1998.

Samuels Bowles and Robert Boyer(2003), Wages, aggregate demand, and employment in an open economy: An empirical investigation, in R. Boyer and T.Yamada (ed.), *Japanese capitalism in crisis. A regulationist interpretation*, Routledge 2003.

David Card, F. Kramarz, T. Lemieux(2006), Changes in the relative structure of wages and employment: a comparison of the United State, Canda and France, *Canadian Journal of Economics*, Vol.32, Nor.4, 1999.

Paul Cammack(2003), Attacking the poor, *New Left Review*, 13, Jan-Feb. 2003.

Vincenzo Cassino and Richard Thornton(2002), Do changes in structural factors explain movements in

- the equilibrium rate of unemployment?, *The Bank of England Working Paper Series*, 2002.
- Ken Coates(1998), Unemployed Europe and the struggle for alternatives, *New Left Review*, Jan-Feb., 1998.
- Jean-Paul Fitoussi(2006), Macroeconomic policies and institutions, April 2006.
- Maurice Dobb(1929), A skeptical view of the theory of wage, *The Economic Journal*, June, 1929.
- Maurice Dobb(1946), *Wages*, 1946. (氏原正治郎訳『賃金論』新評論, 1966年。)
- James Crotty(2000), Structural contradictions of the global Neoliberal regime, *Political Research Institute*, 2000. (A revised version published in *the Review of Radical Political Economics*: 2000)
- W.J. Eiteman and G.E. Guthrie(1952), The shape of the average cost curve, *The American Economic Review*, Vol. XLII, No.5, 1952.
- R.B. Freeman(2000), Single peaked vs. diversified capitalism: The relation between economic institutions and outcomes, *NBER Working Papers*, 7556, 2000.
- James K. Galbraith(1999), P. Conceição and P. Ferreira, Inequality and unemployment in Europe: The American cure, *New Left Review*, Sept-Oct., 1999.
- Andrew Glyn, D.R.Howell and J.Schmitt(2006), Labor market reforms and unemployment: Does the evidence tell an orthodox tale?, revised, 2006.
- Andrew Glyn(1995), The assessment; Unemployment and inequality, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.11, No.1, 1995?
- Andrew Glyn(2006), *Capitalism unleashed*, Oxford University Press, 2006. 横川信二・伊藤誠共訳『狂奔する資本主義』, ダイヤモンド社, 2007年。
- Andrew Glyn(1995), Social democracy and full employment, *New Left Review*, May-June, 1995.
- J. B. Harms and Tim Knapp(2003), The New Economy: What's new, What's not, *Review of radical Political Economics*, 2003, 35.
- Wynne Godley, Dimitri B. Papadimitriou, G.Hannsgen, and G.Zezza(2007), The U.S. economy: Is there a way out of the woods?, *Levy Economic Institute of Bard College, Strategic Analysis*, 2007. (Global imbalances: The U.S. and the rest of the world.)
- P. Groote, et al (?), A standardised time series of the stock of fixed capital in the Netherlands, 1900-1995.
- D.R.Howell, D. Baker, A. Glyn and J.Schmitt(2007), Are protective labor market institutions really at the roots of unemployment? A critical perspective on the statistical evidence, July 14, 2006. (*Capitalism and Society*, Vol.2, Issue 1, 2007).
- Arne Heise(2006), A Post-Kaleckian, Post-Olsonian approach to unemployment and income inequality in modern varieties of capitalism, *Annals of economics and finance*, N0.2, 2006.
- D. Howell, M. Duncan and B. Harrison(1998), Low wages in the US and high unemployment in Europe: A critical assessment of the conventional wisdom, Center for Economic Policy Analysis, *New school for social research, Working Paper*, No.5, 1998 (revised).
- D. Howell and Anna Okatenko(2008), By what measure? A comparison of French and U.S. labor market performance with new indicators of employment adequacy, *Political Economy Research Institute, Working Paper Series*, 174, Revised 2008.
- D. Howell and F. Huebler(2001), Trends in earnings and unemployment across the OECD: Labor market institutions and simple supply and demand story, *New school for social research, Working Paper*, No.23, 2001.

- Nikolas Kaldor(1990), *Causes of growth and stagnation in the world economy*, Cambridge University Press, 1996.
- M.Kalecki(1954), *Selected essays on the dynamics of the capitalist economy*, Oxford University Press, 1971. (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義の動態理論』, 日本経済評論社, 1984年。)
- Michal Kalecki(1954), *Theory of economic dynamics*, 1954. (宮崎義一・伊東光晴共訳『経済変動の理論』, 新評論, 1967年。)
- Michal Kalecki(1990), Essay on the business cycle theory, *Collected works of Michal Kalecki*, Volume I, Oxford, Clarendon Press, 1990.
- Michal Kalecki(1990), Political aspects of full employment, *Collected works of Michal Kalecki*, Volume I, Oxford, Clarendon Press, 1990.
- Michal Kalecki(1990), Three ways to full employment, *Collected works of Michal Kalecki*, Volume I, Oxford, Clarendon Press, 1990.
- Sujit Kapadia(2005), The capital stock and equilibrium unemployment: A new theoretical perspective, Oxford University, *Department of Economics Discussion Paper*, No.181, 2005.
- Steve Keen(2004), *Debunking economics, The naked emperor of the social sciences*, Zed books, 2004.
- D. Kucera(1998), Unemployment and external and internal labor market flexibility: A comparative view of Europe, Japan and the United States, Center for Economic Policy Analysis, *New school for social research, Working Paper*, No.11, 1998.
- Mark Lavoie(1995), The Kaleckian model of growth and distribution and its neo-Ricardian and neo-Marxian critiques, *Cambridge Journal of Economics*, 1995, 19.
- Mark Lavoie(2006), *Introduction to Post-Keynesian economics*, Palgrave Macmillan, 2006. (『ポスト・ケインズ派経済学入門』, 2007年。)
- C.Macallan, S. Millard and M. Parker(2008), The cyclicalities of mark-ups and profit margins for the United Kingdom: New evidence, *The Bank of England Working Paper*, No.351, 2008.
- E. Malinvaud(1982), Wages and unemployment, *The Economic Journal*, March 1982, 92.
- E.Malinvaud(1995), The rise of unemployment in France, *Economica*, 53.
- S. Nickell, Luca Nunziata and Wolfgang Ochel(2005), Unemployment in the OECD since the 1960s. What do we know?, *The Economic Journal*, 115(January, 2005).
- S. Nickell(1995), The collapse in the demand for the unskilled and unemployment across the OECD, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.11, No.1, 1995?
- D.B.Papadimitriou, E.Chilcote and G.Zezza(2006), Can the growth in the U.S. current account deficit be sustained?, The growing burden of servicing foreign-owned U.S. debt, *The Levy Economic Institute of Bard College, Strategic Analysis*, 2006.
- T. Picketty and E. Saez(2000), Income inequality in the United States, 1913-1998, *NBER Working Paper Series*, 8467, 2001.
- Robert Pollin(1998), The natural rates of unemployment, It's all about class conflict, *Dollars and sense magazine*, September 1998.
- Robert Rowthorn(1994), Capital formation and unemployment, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.11, No.1, 1994.
- William Vickrey(1997), A trans-Keynesian manifesto (thoughts about an asset-based macroeconomics), *Journal of Post-Keynesian Economics*, 1997, Vol.19, No.4.
- Sidney Weintraub(1978), *Capitalism's inflation and unemployment crisis*, Addison-Wesley Publishing

Company, 1978.

E.N. Wolff(2003), What is behind the rise in profitability in the US in the 1980s and 1990s?, *Cambridge Journal of Economics*, 2003, 27.

L.R. Wray(2007), The continuing legacy of John Maynard Keynes, *The Levy Economic Institute, Working Papers*, No. 514, 2007.

James K.Galbraith et al(1994), 『現代マクロ経済学』, T B S ブリタニカ, 1994年。

P.Sraffa(1956), 『経済学における古典と近代』, 有斐閣, 1956年。

伊東光晴(1998), 『現代経済の理論』, 岩波書店, 1998年。

伊東光晴(2006), 『日本経済を問う』, 岩波書店, 2006年。

塩沢由典(1997), 『複雑系経済学入門』, 生産性出版, 1997年。

野村正實(1998), 『雇用不安』, 岩波書店, 1998年。

橋本俊紹編著(2003), 『戦後日本経済を検証する』, 東京大学出版会, 2003年。

統計資料

OECD(1973), *Main economic indicators, Historical statistics, 1955-1971*, Paris, 1973.

OECD(1983), *National accounts, 1952-1981*, Paris, 1983.

OECD(1990), *National accounts, 1976-1988*, Paris, 1990.

OECD(1997), *National accounts, 1983-1995*, Paris, 1997.

OECD(2000), *National accounts of OECD countries, Detailed tables, Volume II, 1988-1998*, Paris, 2000.

OECD(1983), *Flows and stocks of fixed capital, 1955-1980*, Paris, 1983.

OECD(1989), *Flows and stocks of fixed capital, 1962-1987*, Paris, 1989.

OECD(1994), *Flows and stocks of fixed capital, 1967-1992*, Paris, 1994.

OECD(1995), *Flows and stocks of fixed capital, 1970-1995*, Paris, 1996.

Web-sites

Source OECD, database, Economic Outlook.

ILO; Laborsta (employment and unemployment).

Groningen Growth and Development Centre, Total economy database.

USA; NIPA BEA (national accounts)

Bureau of Labor Analysis (employment).

Federal Reserve Statistical Reserve (degree of utilization of capacity)

France; Insee (Comptes nationaux).

Italia; Istituto nazionale di statistica (ISTAT) (Investimenti, ammortamenti e stock di capitale).

Sweden; Statistics Sweden (capital stock data).

Japan; 統計局ホームページ (労働力調査)

内閣府ホームページ (景気動向指数, 民間企業資本ストック, 国民経済計算)

図表についての注意

図4－10, 12－23, 表4は, 主にOECD統計による。その際, 1955-70年の時期については, 上記の出版物により, 1970－2005年については Source OECD の database(Economic Outlook) による。ただし, 雇用量については, Groningen Growth and Development Centre, Total economy database(web-site)

を、失業率については ILO; Laborsta(employment and unemployment) (web-site) により部分的に補足している。また図11は、統計局の労働力調査による。さらに図22の米国の「利用率(全体)」については、Federal Reserve Statistical Reserve(web-site) を利用した。